

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年4月21日

【事業年度】 第13期(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

【会社名】 サイボウズ株式会社

【英訳名】 Cybozu, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西端慶久

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽一丁目4番14号

【電話番号】 03-5805-9035

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 石井和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目4番14号

【電話番号】 03-5805-9035

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 石井和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月		平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
売上高	(千円)	5,954,262	10,018,446	12,035,034	9,359,480	6,645,343
経常利益	(千円)	858,069	509,324	793,338	742,886	434,321
当期純利益	(千円)	465,880	69,659	210,590	164,893	282,563
純資産額	(千円)	3,108,477	3,834,148	3,860,155	4,012,898	4,248,419
総資産額	(千円)	5,686,360	7,294,331	7,154,175	6,928,726	5,697,927
1株当たり純資産額	(円)	30,892.97	6,233.35	6,786.65	7,085.37	7,754.42
1株当たり当期純利益	(円)	4,735.28	137.32	411.05	321.48	537.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	4,539.96	132.34	401.13	315.10	536.56
自己資本比率	(%)	54.7	43.8	48.6	52.8	71.7
自己資本利益率	(%)	16.5	2.2	6.3	4.6	7.3
株価収益率	(倍)	144.7	474.8	75.4	52.3	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	849,296	899,652	1,645,656	1,270,281	1,154,623
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,322,405	2,087,137	1,098,401	595,070	921,906
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	460,521	938,898	74,715	12,821	383,340
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,522,931	1,274,824	1,748,377	2,434,001	3,048,770
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	419 (104)	621 (116)	399 (64)	455 (55)	311 (44)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年2月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。

3. 第10期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
売上高 (千円)	3,320,917	3,678,069	3,945,753	4,034,382	3,950,561
経常利益 (千円)	835,667	768,637	1,125,196	1,004,400	1,007,873
当期純利益 (千円)	485,100	372,159	176,767	219,707	537,739
資本金 (千円)	497,340	553,485	553,789	569,995	606,802
発行済株式総数 (株)	100,620.88	512,319.40	512,408.00	516,533.00	527,098.00
純資産額 (千円)	3,159,993	3,548,746	3,735,855	3,967,491	4,557,541
総資産額 (千円)	3,725,163	4,656,102	4,681,294	4,722,773	5,273,488
1株当たり純資産額 (円)	31,404.95	6,926.82	7,290.78	7,681.00	8,646.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	482 ()	73 ()	35 ()	43 ()	103 ()
1株当たり当期純利益 (円)	4,930.64	733.62	345.03	428.35	1,022.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	4,727.26	707.05	336.70	419.85	1,021.12
自己資本比率 (%)	84.8	76.2	79.8	84.0	86.4
自己資本利益率 (%)	17.0	11.1	4.9	5.7	12.6
株価収益率 (倍)	138.9	88.9	89.8	39.2	33.3
配当性向 (%)	9.8	10.0	10.0	10.0	10.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	96 (60)	122 (61)	147 (51)	187 (51)	210 (39)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年2月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。

3. 第10期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

- 平成9年8月 愛媛県松山市にサイボウズ株式会社設立
- 平成9年10月 「サイボウズ Office」シリーズ発売
- 平成9年12月 「サイボウズ Office」シリーズの英語版公開
- 平成10年8月 「サイボウズ Office 2」発売開始
- 平成10年12月 事業拡大の為、大阪市北区茶屋町に本社機能移転
- 平成11年9月 パーソナライズ機能を搭載したWebグループウェア「サイボウズ Office 3」発売開始
- 平成11年12月 事業拡大の為、大阪市北区梅田に本社機能移転
- 平成12年5月 東京事務所設置開設
- 平成12年8月 東京証券取引所マザーズ上場
- 平成12年10月 回覧板機能やアプリケーション間連携を追加した「サイボウズ Office 4」発売開始
- 平成12年12月 事業拡大のため、東京都文京区後楽に本社機能移転
- 平成14年3月 東京証券取引所市場第二部へ市場変更
- 平成14年9月 大規模向けEIP(Enterprise Information Portal)型グループウェア「サイボウズ ガルーン」発売開始
- 平成14年10月 Webナレッジツール「サイボウズ デヂエ」発売開始
- 平成15年2月 「サイボウズ ガルーン Ver 1.5」発売開始
- 平成15年7月 Webグループウェア「サイボウズ Office/AG」シリーズの最新バージョン「サイボウズ Office 6」発売開始
- 顧客対応システム「サイボウズ メールワイズ」発売開始
- 平成15年10月 Web型ナレッジツール「サイボウズ デヂエ 4.0」発売開始
- 平成16年7月 企業間コラボレーションツール「サイボウズ コラボレックス」発売開始
- 「サイボウズ メールワイズ Ver2.0」発売開始
- 平成16年10月 Web型ナレッジツール「サイボウズ デヂエ 5.0」発売開始
- 平成17年1月 10言語対応の国際版グループウェア「サイボウズ Share360 ver 2.5」発売開始
- 「サイボウズ Office 6.5」発売開始
- 平成17年5月 「サイボウズファイナンス有限会社」を設立
- 平成17年6月 「サイボウズガルーン2」発売開始
- 平成17年7月 「サイボウズファイナンス有限会社」が「株式会社インフォニックス」を買収し、その後両社は合併し存続会社を「株式会社インフォニックス」(連結子会社)とする
- 平成17年8月 サイボウズの研究所としてテクノロジーを追求すべく「サイボウズ・ラボ株式会社」(連結子会社)を設立
- 「クロス・ヘッド株式会社」(連結子会社)の株式を取得、子会社化
- 平成17年11月 ビジネスパーソン向けのポータルサイト運営事業を行う「cybozu.net(サイボウズ・ドットネット)株式会社」(持分法適用関連会社)を設立
- 平成17年12月 「ユミルリンク株式会社」(連結子会社)の株式を取得、子会社化
- 平成18年3月 「フィードパス株式会社」(連結子会社)の株式を取得、子会社化
- 平成18年5月 「サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社」(連結子会社)の株式を取得、子会社化
- 大阪営業所開設
- 「株式会社プリングアップ」(連結子会社)の株式を取得、子会社化

- 平成18年6月 「株式会社ジェイアド」(連結子会社)の株式を取得、子会社化
「インテグレート・ビジネスシステム株式会社」(連結子会社)の株式を取得、子会社化
「沖縄クロス・ヘッド株式会社」(連結子会社)の株式を取得、子会社化
- 平成18年7月 東京証券取引所市場第一部へ市場変更
- 平成18年9月 「サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社」が「ネクスターム社」よりシンククライアントビジネス事業の営業を譲受
- 平成18年10月 企業内での利用を目的としたブログ製品「サイボウズ ブログ」発売開始
- 平成19年3月 ASP型簡易VPNサービス「サイボウズ リモートサービス」提供開始
- 平成19年5月 「才望子信息技术(上海)有限公司」(中国現地法人)を設立
- 平成19年7月 「フィードパス株式会社」の第三者割当増資に伴い、連結子会社から持分法適用関連会社へ異動
- 平成19年7月 SFA製品「サイボウズ ドットセールス」発売開始
- 平成19年11月 「サイボウズ Office 7」発売開始
- 平成20年1月 「クロス・ヘッド株式会社」の株式を一部売却し連結除外
「クロス・ヘッド株式会社」の株式一部売却に伴い、「沖縄クロス・ヘッド株式会社」を連結子会社から持分法適用関連会社へ異動
- 平成20年3月 「沖縄クロス・ヘッド株式会社」の株式を一部売却し、持分法適用関連会社の範囲から除外
- 平成20年4月 「サイボウズ ガルーン ver2.5」発売開始
- 平成20年12月 「Cybozu Vietnam Co., Ltd.」(ベトナム現地法人)を設立
- 平成21年1月 連結子会社の「インテグレート・ビジネスシステム株式会社」が「サイボウズ総合研究所株式会社」へ社名変更
- 平成21年2月 「サイボウズ Office 8」発売開始
「サイボウズ デヂエ 8」発売開始
- 平成21年4月 国際版多言語ワークフロー「Cybozu ApprovalFlow」発売開始
「サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社」のSCAN NetSecurity事業を売却
- 平成21年5月 「株式会社インフォニックス」の株式を一部売却し、連結の範囲から除外
- 平成21年12月 「フィードパス株式会社」の第三者割当増資に伴い、持分法適用関連会社の範囲から除外
「株式会社プリングアップ」の株式を売却し、連結の範囲から除外

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、子会社7社及び関連会社2社で構成されており、「ソフトウェア事業」、「通信事業」、「ソリューション事業」の三つの事業を軸として事業活動を進めております。また、ソフトウェア事業は「かんたんシリーズ」、「ガルーンシリーズ」、「その他」の三つにより構成されております。

ソフトウェア事業においては、「新規顧客の開拓」、「アドオンセル」、「継続サービスの拡大」の三つの戦略のもと、企業向けのソフトウェア開発及び販売を行なっております。

(1) ソフトウェア事業

グループウェア「サイボウズ Office」と「サイボウズ ガルーン」のシェア拡大による顧客基盤構築並びにその顧客基盤に対して「サイボウズ デヂエ」などのアドオン製品を販売しております。また、SaaS型の新サービス「かんたんSaaS」の提供や、大規模企業向けの新しいグループウェアの開発を始め、顧客の立場に立ったより使いやすい新製品の開発を積極的に行っております。さらに、国内で有するシェアを実績に、積極的な海外展開を進めております。

(2) 通信事業

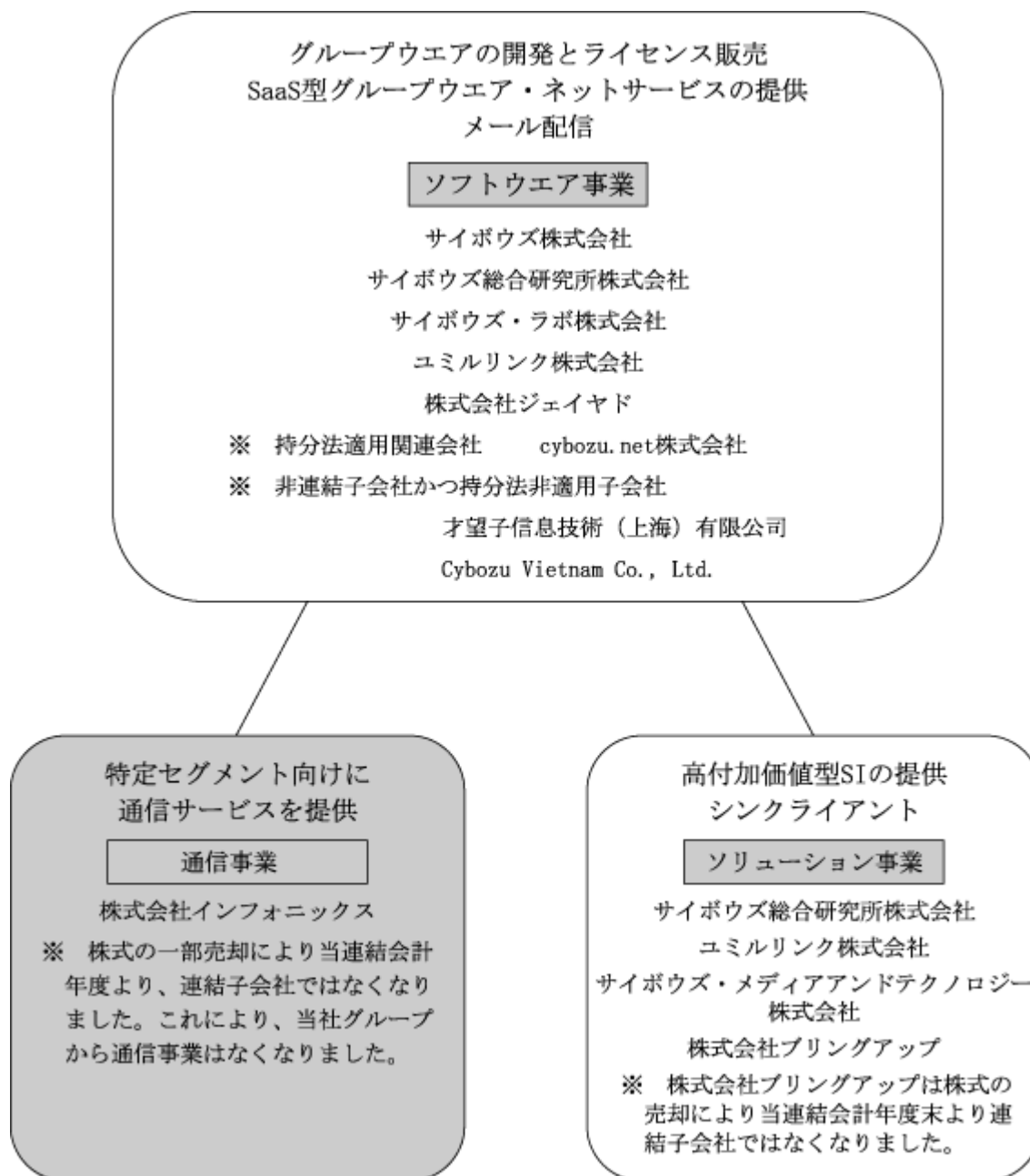
特定セグメント向け通信事業、Billing関連のソリューションをメインのビジネスとしている株式会社インフォニックスが行う事業に該当していましたが、平成21年5月に同社株式を一部売却し同社は当社の連結子会社から除外されたことにより、通信事業は当社グループからなくなりました。

(3) ソリューション事業

システムインテグレーションを中心としたソリューションの提供等を行っております。なお、平成21年12月に当該事業の一部を営んでいた株式会社プリングアップの株式を売却し同社は当社の連結子会社から除外されました。また、当社の連結子会社であるサイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社は平成21年4月に当該事業の一部を構成していたSCAN NetSecurity事業を売却しました。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
[連結子会社]					
サイボウズ・ラボ(株)	東京都文京区	40,000	ソフトウェア事業	100.0	役員の兼任1名 製品の研究開発
ユミルリンク(株) (注)3、6	東京都渋谷区	118,281	ソフトウェア事業 ソリューション事業	79.3	役員の兼任1名
サイボウズ・メディアア ンドテクノロジー(株) (注)3、4	東京都文京区	257,916	ソフトウェア事業 ソリューション事業	58.1	役員の兼任1名
(株)ジェイアド (注)3	東京都新宿区	127,500	ソフトウェア事業	52.0	役員の兼任1名
サイボウズ総合研究所(株)	東京都文京区	50,000	ソフトウェア事業 ソリューション事業	100.0	
[持分法適用関連会社]					
cybozu.net(株)	東京都渋谷区	25,000	ソフトウェア事業	40.0	役員の兼任1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記各社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 債務超過会社であり、債務超過額は376,544千円であります。
5. 連結子会社であった株式会社インフォニクスについては、売上高（連結相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、平成21年5月に同社の株式を一部売却したことにより、当連結会計年度に同社は連結の範囲から除外されました。
連結の範囲除外時の主要な損益情報等は次のとおりであります。

- (1) 売上高 914,930千円
- (2) 経常損失 241,721千円
- (3) 当期純損失 241,628千円
- (4) 純資産額 463,018千円
- (5) 総資産額 1,999,323千円

6. ユミルリンク株式会社については、売上高（連結相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は次のとおりであります。

- (1) 売上高 682,728千円
- (2) 経常利益 42,522千円
- (3) 当期純利益 37,347千円
- (4) 純資産額 97,577千円
- (5) 総資産額 381,571千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア事業	284 (42)
ソリューション事業	27 (2)
合計	311 (44)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を()外書で記載しております。
2. 前連結会計年度に比し、144名減少しているのは、主に子会社株式の売却による連結子会社減少によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
210 (39)	31.0	3.0	5,115,098

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を()外書で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 前事業年度に比し、23名増加しているのは、主に新卒採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景に輸出や生産の一部においては持ち直しの兆しが見られるものの、一昨年来の金融危機の影響により、企業収益の大幅な減少や、それに伴う設備投資の抑制、雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況が続いております。

そのような中、情報サービス産業におきましても、同様に一部に回復の兆しがあるものの、依然として各企業の情報設備投資への姿勢は慎重であり、全般的には厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、ソフトウェア事業をさらに強固なものにすべく、1) グループウェア部門への経営資源の集中、2) 国内グループウェア市場の磐石化、3) 海外進出への基盤作りを行ってまいりました。

1) グループウェア部門への経営資源の集中に関しましては、引き続きグループ再編を進めてまいりました。具体的には、平成21年5月に通信事業を営む株式会社インフォニックスの株式の一部譲渡を、同年12月にソリューション事業を営む株式会社プリングアップの当社保有の全株式の譲渡を、さらに、同年4月にソリューション事業を営むサイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社の事業の一部であるSCAN NetSecurity 事業等の譲渡を行いました。

2) 国内グループウェア市場の磐石化に関しましては、当社の主力製品であるエンタープライズグループウェア「サイボウズ ガルーン 2」について、2万ユーザー規模の大規模な顧客への導入を実現し、また、連結子会社であるサイボウズ総合研究所株式会社による「サイボウズ ガルーン 2」のSaaS事業において4千ユーザー規模の顧客への導入も実現しました。また、かんたんWebデータベース「サイボウズ デジエ」をプラットフォームとして、様々な業種・用途に合わせた、業務改善のアプリケーションを即日ご利用いただけるSaaS型の新サービス「かんたんSaaS」の試験運用も開始しました。さらに、様々なグループのチームワークを醸成する新ネットサービスとして、無料セカンドグループウェア「サイボウズLive」を招待制で開始しております。

なお、平成21年9月には、大規模企業でのシェア拡大を目指し、マイクロソフト株式会社(代表執行役 社長：樋口 泰行、本社：東京都渋谷区)と業務提携を行うことで合意いたしました。その第1弾として、「Microsoft Office SharePoint Server」を開発プラットフォームにした新しいグループウェア製品を平成22年上半年中に提供することを目指し、開発を行っております。

以上のような活動の結果、当連結会計年度におきましても、「日経コンピュータ」誌(発行：株式会社日経BP)が平成21年8月19日号で発表した「第14回顧客満足度調査」(グループウェアソフト部門)において、引き続き第1位(9回連続)を獲得いたしました。また、国内のグループウェア市場シェアにつきましては、IT市場に特化したリサーチやコンサルティング業務を行う株式会社ノークリサーチからリリースされた調査データ「09年版 中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート」において、3年連続でシェア1位を獲得いたしました。

3) 海外進出への基盤作りに関しましては、海外市場向け製品として、日中英対応の国際版多言語ワークフロー「Cybozu ApprovalFlow」をリリースすると共に、そのタイ語対応版である「ApprovalFlow Language Pack(タイ語版)」をリリースしました。

また、日中対応のSaaS型グループウェア「サイボウズ 弁公系統」について英語対応版をリリースしました。

さらに、アジア圏におけるオフィシャルグローバルパートナーを拡大し、上海を中心に展開していた市場を広げ、香港・シンガポールにも展開できるようになりました。

なお、前述の「Microsoft Office SharePoint Server」を開発プラットフォームとしたグループウェア製品につきましては、将来的な海外展開も視野に入れた世界戦略商品として開発を検討しております。

4) 「チームワークを支援するソフトウェア」を念頭に製品を開発している弊社では、あらゆる組織にチームワークを根付かせるべく、一昨年より11月26日を「いいチームの日(日本記念日協会認定)」とし、「チームワーク」の認知向上と促進を目的に「チームワーク・オブ・ザ・イヤー」を開催しております。

このような状況下において、当連結会計年度の連結業績については、事業再編により前連結会計年度に比べ連結子会社が減少したことや、連結子会社が一部事業を譲渡したこと等から、当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度に比べて減少し、6,645百万円(前年同期比29.0%減)となりました。また、新製品開発に伴い研究開発費が増加したことや、一部連結子会社において、たな卸評価損を計上したこと等から、営業利益は425百万円(前年同期比47.2%減)、経常利益は434百万円(前年同期比41.5%減)にとどまりました。特別損益に関しては、関係会社株式売却益147百万円や事業譲渡益90百万円を特別利益として計上、また、投資有価証券評価損76百万円や関係会社株式売却損71百万円を特別損失として計上したこと等から、当期純利益は282百万円(前年同期比71.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ソフトウェア事業

ソフトウェア事業には、当社、サイボウズ総合研究所株式会社のソフトウェア関連部門、ユミルリンク株式会社のソフトウェア関連部門、及び株式会社ジェイヤドが該当します。当連結会計年度のソフトウェア事業の売上高は、当初の予想は上回ったものの前連結会計年度に比べて微減し、当連結会計年度のソフトウェア事業の売上高は4,764百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は978百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

なお、当社においては、「サイボウズ Office」、「サイボウズ ガルーン」とも、継続サービス売上は前年同期を上回ったものの新規売上が前連結会計年度を下回り、「サイボウズ Office」の売上高は1,555百万円(前年同期比1.2%減)、「サイボウズ ガルーン」の売上高は、1,348百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

通信事業

平成21年5月に、グループウェア部門へ経営資源を集中させるため株式会社インフォニックスの株式を一部売却し、同社は当社の連結子会社ではなくなったことにより、当連結会計年度中に通信事業は当社グループからなくなりました。平成21年5月までの当連結会計年度の通信事業の売上高は914百万円(前年同期比69.5%減)、営業損失は259百万円となりました。

ソリューション事業

ソリューション事業には、サイボウズ総合研究所株式会社のシステムインテグレーション関連部門、ユミルリンク株式会社のネットワーク関連部門、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、株式

会社プリングアップが該当します。なお、平成21年12月に、グループウェア部門へ経営資源を集中させるため、株式会社プリングアップの株式を売却し、同社は当社の連結子会社でなくなりました。

一部子会社の売上が伸び悩んだこと等により、当連結会計年度の売上高は966百万円（前年同期比34.4%減）、営業損失は296百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より614百万円増加し、3,048百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、税金等調整前当期純利益を460百万円計上、また、未払金の減少等により、1,154百万円の収入（前連結会計年度は1,270百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出があったことや、貸付による支出が増加したこと等により921百万円の支出（前連結会計年度は595百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、借入れによる収入が増加したこと等により383百万円の収入（前連結会計年度は12百万円の収入）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類	生産高(千円)	前年同期比(%)
かんたんシリーズ	12,863	17.0
ガルーンシリーズ	20,155	96.0
その他	222,573	76.9
ソフトウェア事業合計	255,593	66.2
通信事業		
ソリューション事業	140,140	114.9
総合計	395,733	77.9

- (注) 1. 金額は、製造原価とソフトウェアのうち自社開発分(資産計上分)の合計により算出しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類	販売高(千円)	前年同期比(%)
かんたんシリーズ	2,051,305	93.2
ガルーンシリーズ	1,442,657	103.2
その他	1,270,443	98.3
ソフトウェア事業合計	4,764,407	97.4
通信事業	914,930	30.5
ソリューション事業	966,005	65.6
総合計	6,645,343	71.0

- (注) 1. 事業間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先がないため、記載を省略しております。
4. 平成21年5月において、通信事業を唯一構成していた株式会社インフォニックスを売却したことから、前連結会計年度と比し、通信事業の販売高が減少しております。

3 【対処すべき課題】

当社は「情報サービスの大衆化」という企業理念の下、中長期戦略として引き続き「グループウェア世界トップシェア」を目指すべく、以下の課題に取り組んでまいります。

(1) ソフトウェア事業におけるグループウェア部門の強化

ソフトウェア事業においては、テクノロジーの進化、顧客ニーズの多様化、セキュリティへの対応に加え、わが国経済の停滞等、事業環境は、日々大きく変化しております。

そのような中で、当社は、ソフトウェア事業について、引き続き社内コミュニケーションを活性化して「チームワーク」を向上させるためのツールとしての当社グループウェア製品の意義を普及させつつ、新規顧客の獲得、付加価値の向上、継続サービスの拡大のより一層の強化を図ってまいります。

具体的には、引き続き、既存製品の統合ソリューションの提供、スマートフォン対応、SaaS型サービスの拡充、「Microsoft Office SharePoint Server」を開発プラットフォームとした新グループウェア製品、その他の国内、海外向け製品等の開発を行うとともに、海外を含む販売網の整備を行い、海外市場顧客を含む新規顧客の獲得等に注力してまいります。

なお、これらを進めるために、海外拠点を含む子会社との連携強化による、開発・販売体制の全体最適化に取り組んでまいります。

(2) 人材の育成・定着

今後の経営基盤の維持・拡充をしていくうえで、当社の理念を共有できる優秀な「人財」の育成及び定着が不可欠であると認識しております。そのため、引き続き、働きやすい環境作りとして、教育制度の充実及び社員のモチベーションを高める仕組みづくりを図ってまいります。また、当社の文化（価値観・ノウハウ等）を、グループ会社を含めた国内外の各拠点と共有し、グループ全体でのシナジーを高めるための一体感の醸成に取り組んでまいります。

(3) グループにおける内部統制体制の整備と強化

当社グループは、金融商品取引法（いわゆる日本版SOX法）に適切に対応し、引き続き株主の皆様をはじめとするステークホルダーからの信頼を確保するため、グループ全体の内部統制システムを一層充実させ、業務の適正を確保するための財務・管理体制を整備し、強化を図ってまいります。具体的には、グループ内で統一した内部統制基準の適用及び子会社への教育を引き続き実施するとともに、海外拠点に適応した内部統制体制の構築及び強化に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業等において、リスクの要因となる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

市場環境の変化

一般にソフトウェア産業は参入障壁が低く、類似の技術や製品の開発も比較的容易となっております。また、当社グループが製品開発において利用しているインターネット関連技術は技術革新の進歩も速く、それに応じて業界標準及び利用者のニーズが急速に変化するため、新製品も相次いで登場しています。これらの新たな業界標準となる技術等への対応が遅れた場合、当社グループの提供する製品及び今後提供を予定している設備等が陳腐化し、競合他社に対する競争力の低下を招く可能性があり、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

事業拡大および投資に伴うリスク

(a) 業歴および組織規模

当社は平成9年8月8日に設立された比較的歴史の浅い会社であり、平成22年1月末現在、就業人員210名の規模であります。このように、当社グループで有する物的および人的資源や事業部門が限定されているため、例えば経営判断の誤りという内部的な要因又は市場その他の外部的要因から生ずる危機を回避又は低減する手段に限りがあり、それらの要因により業績が悪化する可能性があります。

また、当社グループの業歴が浅いことから、当社グループにおける経営計画の策定根拠の中に不確実性が含まれていることは否めません。そのため、当社グループが想定する収益の見通しに相違が生じる可能性があるほか、継続的に収益を増加させ、安定した利益水準を維持出来るかどうかを客観的に判断する材料としては不十分な面があると考えられます。

(b) 人材の採用・育成

今後の業容の拡大を図る中で、各事業において、専門性を有する人材の採用・育成は不可欠であると認識しております。現時点では人材の採用・育成に重大な支障が生じることは無いものと認識しておりますが、今後各事業において人材獲得競争が激化し、優秀な人材の採用が困難となる場合や在職している人材の社外流出が大きく生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(c) グループ再編

当社グループは、グループウェア部門に集中するため、グループの再編を行っております。子会社、及び事業を売却する際に、特別損益を計上することにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

システム障害について

当社グループはインターネットへの接続環境を有するユーザーを対象に製品開発を行っており、営業、サービス面においても、インターネットに依存しています。このため、自然災害、戦争、テロ、事故、その他通信インフラの破壊や故障、コンピュータウイルスやハッカーの犯罪行為等により、当社グループのシステムあるいはインターネット全般のシステムが正常に稼動しない状態、いわゆるシステム障害が発生した場合に、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ製品の営業、サービスにおいてインターネット環境に依存する部分は大きく、システム障害が発生した場合、代替的な

営業、サービス提供のルートを完全に確保することは困難であり、当社グループの業績に対する影響を及ぼす可能性があります。

知的財産の保護および侵害

当社グループは、商標及び特許出願等、可能な限り知的財産権等の防衛を図る所存であります。当社グループ、とりわけビジネスソフトウェア製品のコンセプト、ユーザーインターフェース及び操作性については、第三者による模倣を防止する手段は限定されていると考えられるため、これらの行為が発生すると、当社の営業活動等に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが海外展開を進めるにあたり、アジア地域を中心として横行している、違法コピーや模倣品の流通といった知的財産権侵害が発生した場合、当社グループの販売活動、業績及び財務活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、いずれの製品、サービスも単一の特許又は関連する技術に依存しているとは考えておりませんが、このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、あるいは広範囲にわたり当社グループの知的財産権が侵害されることによって、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社のプログラム製品の一部には、当社以外の第三者がその著作権等を有するオープンソースを組み込んでおります。当社は原則としてかかるオープンソースのライセンスに則って組み込んでおりますが、当該ライセンス内容が大幅に変更された場合及びかかるオープンソースが第三者の権利を侵害するものであることが発見された場合等は、当該プログラム製品の交換・修正・かかる第三者との対応等により、提供・販売・流通等に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟ないし法的権利行使の可能性について

当社グループの商品、技術又はサービスに関して、知的財産権を含む各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提起された場合、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ハッカーやコンピュータウイルスなどによるシステム障害が発生した場合、当社グループ製品及びサービスの利用者に一定の損害を与えることから、損害賠償等が提起される可能性があります。

法的規制等について

現在日本国内においては、インターネットの普及を背景に、EC（電子商取引）、セキュリティ、個人情報保護、知的財産保護のあり方等について、法制度の整備がなされています。当社グループが提供するインターネットを利用する製品・サービスについても、関連した法律等が制定されているものの、その解釈などについてはまだ確立されているとはいえません。また、ソフトウェアの知的財産保護や、インターネット上の知的財産権保護について、引き続き議論がされており、法改正なども進んでいるところです。これらの法制度の整備をきっかけに、事業者の責任範囲の拡大や事業規制がなされることによって、事業が制約される可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループの営業秘密、顧客情報等の管理につきましては、十分留意していく所存であります。当該情報の漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれることとなり、その後の事業展開、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、個人情報保護法への対応等、消費者保護のための情報提供義務、強化等によるコスト増により当社グループの事業の収益性に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開について

当社グループは今後グローバルな事業展開を予定しておりますが、海外市場への事業進出には、各国政府の予期しない法律または規制の変更、社会・政治及び経済情勢の変化又は治安の悪化、為替制限や為替変動、輸送・電力・通信等のインフラ障害、各種税制の不利な変更、移転価格税制による課税、保護貿易諸規制の発動、異なる商習慣による取引先の信用リスク、労働環境の変化及び人材の採用と確保の困難度、疾病の発生等、海外事業展開に共通で不可避のリスクがあります。この他、投下資本の回収が当初の事業計画どおり進まない可能性や、撤退等の可能性等があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

インターネット・イントラネット関連技術は技術革新の進歩が早く、また、それに応じて業界標準及び利用者ニーズが急速に変化するため、新技術・新製品も相次いで登場しております。そこで、当社グループの研究開発活動は、顧客満足度の向上に資するため、これら新技術等への対応を、開発グループを中心に随時進行しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、433,781千円となっております。なお、研究開発費については事業の種類別に配分することが困難なため、その記載を省略しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社は、この連結財務諸表作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。なお、詳細につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産残高は4,293,052千円(前年同期比4.1%減)となり、前連結会計年度末に比べ182,117千円減少しました。

売掛金回収や事業譲渡による収入等により、現金及び預金残高は3,218,570千円(前年同期比32.2%増)となり、前連結会計年度末に比べ784,569千円増加しましたが、連結子会社が減少したこと等により、受取手形及び売掛金が768,524千円(前年同期比54.4%減)となり、前連結会計年度末に比べ916,497千円減少したこと等によるものです。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産残高は1,404,874千円(前年同期比42.7%減)となり、前連結会計年度に比べ1,048,681千円減少しました。

連結子会社が減少したこと等により、のれん残高が266,681千円(前年同期比60.5%減)となり、前連結会計年度に比べ407,725千円減少したこと等によるものです。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債残高は1,310,148千円(前年同期比47.9%減)となり、前連結会計年度末に比べ1,203,435千円減少しました。

連結子会社が減少したこと等により、短期借入金残高が394,908千円(前年同期比51.2%減)となり、前連結会計年度に比べ414,092千円減少したこと等によるものです。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債残高は139,359千円(前年同期比65.4%減)となり、前連結会計年度末に比べ262,884千円減少しました。

連結子会社が減少したこと等により、社債残高が30,000千円(前年同期比80.0%減)となり前連結会計年度末に比べ120,000千円減少したこと等によるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産は4,248,419千円(前年同期比5.9%増)となり、前連結会計年度末に比べ235,520千円増加しました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ349,252千円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は71.7%となり、前連結会計年度末より18.9ポイント増加し、1株当たり純資産額は7,754円42銭となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、連結子会社が減少したこと等から6,645,343千円(前年同期比29.0%減)となりました。事業の種類別の売上高については、「1 業績等の概要」に記載のとおりです。

営業利益

売上原価は連結子会社の減少等により1,748,902千円(前年同期比46.2%減)、売上原価率は26.3%となりました。また、販売費及び一般管理費については、広告宣伝費の削減等により4,471,025千円となり、前連結会計年度に比べ832,074千円(前年同期比15.7%減)減少しました。

上記により、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ380,700千円減少し425,414千円(前年同期比47.2%減)となりました。

経常利益

経常利益は、持分法による投資利益を計上しましたが、営業利益の減少により、前連結会計年度と比べ308,564千円減少し434,321千円(前年同期比41.5%減)となりました。

当期純利益

当期純利益は、投資有価証券評価損76,684千円を特別損失として計上した一方で、関係会社株式売却益147,028千円を特別利益として計上いたしました。

上記の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ117,669千円増加し、282,563千円(前年同期比71.4%増)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、315,702千円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は以下のとおりです。

ソフトウェア事業においては、販売目的ソフトウェアの開発等、222,047千円の投資を実施いたしました。

通信事業においては、ビルディングシステムの開発等、90,762千円の投資を実施いたしました。

ソリューション事業においては、サーバーの取得等、2,891千円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース資産	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都文京区)	ソフト ウェア事業	ソフト 開発設備	51,651	77,165	()		25,362	154,179	182(27)
大阪営業所 (大阪府大阪市淀川 区)	ソフト ウェア事業	ソフト 販売設備	573	80	()			654	2(1)
松山オフィス (愛媛県松山市)	ソフト ウェア事業	ソフト 開発設備	17,511	10,182	()			27,693	26(11)

- (注) 1. 建物は賃借建物にかかる建物附属設備であります。
2. 金額には消費税等を含めておりません。
3. 従業員数(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース資産	ソフト ウェア	合計	
サイボウズ総合 研究所株式会社	本社 (東京都 文京区)	ソフトウェア 事業 ソリューション 事業	ソフト 開発設備 サーバ システム		976	()		14,393	15,369	17(4)
サイボウズ・ ラボ株式会社	本社 (東京都 文京区)	ソフトウェア 事業	ソフト 開発設備	2,069	3,810	()			5,879	11(-)
ユミルリンク 株式会社	本社 (東京都 渋谷区)	ソフトウェア 事業 ソリューション 事業	ソフト 開発設備 サーバ システム	2,016	11,699	()		13,127	26,843	53(-)
サイボウズ・ メディアアンド テクノロジー 株式会社	本社 (東京都 港区)	ソフトウェア 事業 ソリューション 事業	ソフト 開発設備 サーバ システム	923	929	()		425	2,279	7(-)
株式会社 ジェイアド	本社 (東京都 新宿区)	ソフトウェア 事業	ソフト 開発設備	2,460	1,784	()	25,821	17,291	47,357	13(1)

- (注) 1. 建物は賃借建物にかかる建物附属設備であります。
2. 金額には消費税等を含めておりません。
3. 従業員数(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
ユミルリンク株式会社	本社 (東京都渋谷区)	ソフトウェア事業 ソリューション事業	事務所備品等 サーバー式 ソフトウェア	13,051
サイボウズ・メディア アンドテクノロジー株式会社	本社 (東京都港区)	ソリューション事業	事務所備品等	1,991
株式会社ジェイアド	本社 (東京都新宿区)	ソフトウェア事業	サーバー式 ソフトウェア	3,818

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,934,280
計	1,934,280

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	527,098	527,098	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
計	527,098	527,098		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成16年4月24日定時株主総会決議及び平成17年3月17日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	155	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	775(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	29,200(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月25日から 平成22年4月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 29,200 資本組入額 14,600 (注1)	同左
新株予約権の行使の条件	割当者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 「新株予約権の目的となる株式の数」、「株式の発行価格」及び「資本組入額」については、平成17年12月13日開催の取締役会決議による平成18年2月1日付の1株を5株とする株式分割を調整した後の金額を記載しております。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年2月1日～ 平成18年1月31日 (注1)	3,901.00	100,620.88	72,834	497,340	72,830	860,317
平成18年2月1日 (注2)	402,483.52	503,104.40		497,340		860,317
平成18年2月1日～ 平成19年1月31日 (注3)	9,215.00	512,319.40	56,144	553,485	56,136	916,453
平成19年2月1日～ 平成20年1月31日 (注4)	88.60	512,408.00	304	553,789	304	916,758
平成20年2月1日～ 平成21年1月31日 (注5)	4,125.00	516,533.00	16,206	569,995	16,202	932,960
平成21年2月1日～ 平成22年1月31日 (注6)	10,565.00	527,098.00	36,807	606,802	36,796	969,757

(注)

1. 新株引受権の権利行使による増加 289株
新株予約権の権利行使による増加 3,612株
2. 株式分割(1:5)によるものであります。
3. 新株引受権の権利行使による増加 120株
新株予約権の権利行使による増加 9,095株
4. 新株予約権の権利行使による増加 90株
自己株式の消却による減少 1.40株
5. 新株予約権の権利行使による増加 4,125株
6. 新株予約権の権利行使による増加 10,565株

(6) 【所有者別状況】

平成22年1月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		24	31	60	38	17	15,238	15,408	
所有株式数 (株)		27,672	8,664	79,050	6,163	279	405,270	527,098	
所有株式数 の割合(%)		5.25	1.64	15.00	1.17	0.05	76.89	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成22年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西 端 慶 久	東京都文京区	89,547	16.99
畑 慎 也	東京都文京区	89,400	16.96
住商情報システム株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	74,000	14.04
山 田 理	東京都文京区	19,392	3.68
中 野 博 久	京都市左京区	19,300	3.66
サイボウズ従業員持株会	東京都文京区後楽1丁目4番14号	8,824	1.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,086	1.15
鈴 木 睦 男	福島県会津若松市	4,540	0.86
山 本 裕 次	東京都世田谷区	4,500	0.85
石 川 靖 明	東京都大田区	3,602	0.68
計		319,191	60.55

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、全て信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 527,098	527,098	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	527,098		
総株主の議決権		527,098	

【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法により、平成16年4月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

(平成16年4月24日定時株主総会決議及び平成17年3月17日取締役会決議)

決議年月日	平成16年4月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役1名 当社従業員9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権等発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は次の基本方針に基づき株主の皆様へ利益を配分させていただきます。

- (1) 「企業価値の最大化」のため、将来の事業拡大に必要なM&A、設備投資、研究開発などの成長投資を優先し、そのための内部留保を確保いたします。
- (2) 毎年の配当金に関しましては、各年度において必要とする内部留保金にもよりますが、個別当期純利益の10%を目処として配当性向を維持する方針です。

今後も、企業価値の最大化並びに配当等による利益還元により、積極的に株主還元を行っていく所存です。

当社は、期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成22年4月21日 定時株主総会決議	54	103

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
最高(円)	1,430,000	199,000	73,000	42,900	50,600
最低(円)	117,000	59,200	25,000	14,040	14,610

(注) 1. 最高・最低株価は、平成14年3月6日より東京証券取引所市場第二部、平成18年7月3日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第10期につきましては、平成18年2月1日付株式分割(1株につき5株の割合による)を行っております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高(円)	19,120	23,240	50,600	39,350	40,350	37,300
最低(円)	18,180	17,630	22,200	28,900	31,100	33,050

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		西 端 慶 久	昭和46年 6 月26日	平成 6 年 4 月 平成 9 年 8 月 平成16年 4 月 平成17年 2 月 平成17年 4 月 松下電工株式会社入社 当社設立 取締役副社長 当社副社長(事業企画室担当) 当社CEO 当社代表取締役社長(現任)	(注 2)	89,047
取締役	人事本部長	山 田 理	昭和42年 4 月19日	平成 4 年 4 月 平成12年 1 月 平成12年 4 月 平成17年 2 月 平成18年 4 月 平成19年12月 平成21年 5 月 株式会社日本興業銀行入行 当社入社 当社取締役 当社執行役員 当社取締役 管理担当(現任) コムリンク株式会社代表取締役 社長 サイボウズ・メディアアンドテ クノロジー株式会社代表取締役社長 (現任)	(注 2)	18,280
取締役		畑 慎 也	昭和46年 3 月26日	平成 7 年 4 月 平成 9 年 5 月 平成 9 年 8 月 平成17年 2 月 平成17年 4 月 平成17年 8 月 平成21年 4 月 株式会社ジャストシステム入社 松下電工株式会社入社 当社設立 取締役副社長 当社執行役員 当社取締役 サイボウズ・ラボ株式会社代表取 締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注 2)	88,900
監査役		小 川 義 龍	昭和39年 4 月15日	平成 3 年11月 平成 4 年 4 月 平成 6 年 4 月 平成11年 8 月 平成12年10月 平成14年 4 月 司法試験合格 最高裁判所司法研修所入所 佐瀬米川法律事務所入所 小川義龍法律事務所(現名称・小 川綜合法律事務所)開設 当社顧問弁護士 当社監査役(現任)	(注 3)	
監査役		中 川 雅 文	昭和24年10月30日	昭和48年 4 月 昭和55年 8 月 昭和58年4月 昭和60年11月 昭和63年11月 平成19年4月 株式会社日本興業銀行入行 公認会計士坪井共同監査事務所 (現法人名・あずさ監査法人)入所 公認会計士資格登録 中川公認会計士事務所開設 税理士資格登録(現任) 当社監査役(現任)	(注 4)	
監査役 (常勤)		橋 本 正 昭	昭和14年 1 月15日	昭和37年 4 月 平成 7 年 6 月 平成10年 2 月 平成13年 2 月 平成20年 4 月 松下電工株式会社入社 同社経営企画室長 同社監査役 同社監査役退任 当社監査役(現任)	(注 5)	30
計						196,257

- (注) 1. 監査役 小川義龍及び中川雅文及び橋本正昭は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年4月21日の定時株主総会から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成21年4月23日の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成19年4月24日の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成20年4月23日の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 所有株式数は、売却により平成22年1月31日から変動しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

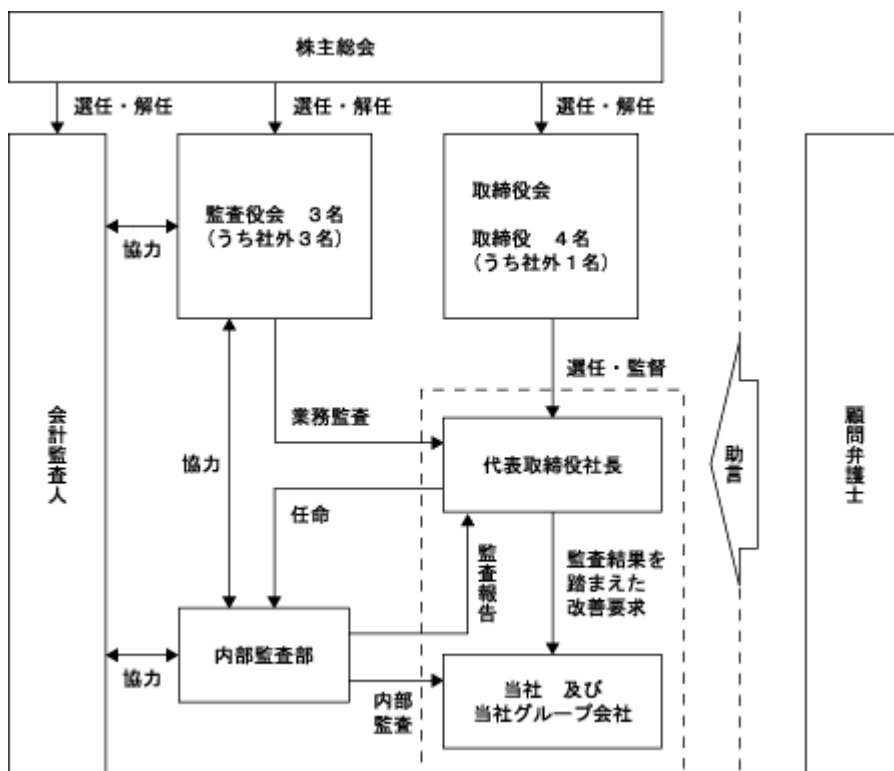
当社グループは永続的にグループ企業価値を向上させるため、取締役会の一層の充実、監査役による取締役会の監視機能の充実、業務遂行上の不正を防止する内部牽制機能の充実を経営の重要課題と位置づけております。

具体的には、少数取締役による意思決定の迅速化を図る一方で、必要に応じて経営の意思決定の適正化に資する社外取締役の選任を行うなど、取締役会の更なる充実を図るとともに、引き続き、社外監査役による取締役会の意思決定に対する監督を行っております。また、内部監査部を設置し、内部牽制機能の強化にも取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社グループのコーポレート・ガバナンスの状況は下図のとおりであります。(平成22年1月31日現在)



会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

イ 会社の機関の内容

(取締役会)

当社取締役会は、社外取締役1名を含む取締役4名によって構成され、監査役出席のもと月1回定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、業務執行に携わる執行役員も同席のもと月次での連結財務諸表及び詳細な予実管理分析を実施し、経営の意思決定及び監督を行っております。また、経営環境の変化にフレキシブルに対応できる体制とするべく取締役の任期を1年としております。

当社においては、取締役会は「経営の意思決定、及び意思決定の監督」、執行役員が業務執行と役割分担を実施しております。

なお、当社は自己株式の取得について、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施することを目的とするものであります。

(取締役の定数)

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(取締役選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(経営会議/本部長会)

取締役会での意思決定に基づき、取締役、執行役員で構成される「経営会議」を月2回程度開催し、グループにおける中長期的な経営計画、基本方針及び、事業戦略、人事戦略、財務戦略などの重要な決定の審議を実施し、取締役会の意思決定に役立てております。

また、週1回以上、取締役及び、全執行役員で構成される「本部長会」を開催し、業務執行状況のモニタリングと変化の早い業界のスピードに対応した迅速な執行における決定を可能にすると同時に、職能制の補完とチェック機能を果たしております。

各執行役員はこれらに基づき管掌業務の執行を行っております。今後とも業務執行に関する権限と責任の明確化を目指しつつ、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

(監査役会)

当社は監査役制度のもとで経営の監督をおこなっております。経営の透明性の確保・監督の強化のため、社外監査役を選任、弁護士、公認会計士である非常勤社外監査役が出席するほか、当社の業務監査を積極的に実施し、業務執行の適法性等に関するチェックを行っております。また、月1回定時監査役会を開催するほか、必要に応じて、臨時監査役会を開催しております。各監査役は、取締役会など重要な会議の参加のほか、各取締役などから職務の執行状況の聴取、意思決定の調査を行っております。計算書類及び附属明細書に関しては、会計監査人からの監査報告を受け、適宜検討を行っております。

ロ 内部監査

代表取締役社長直轄の独立組織である内部監査部(3名専任、1名兼任)が、年間内部監査計画に基づき、各部署及び関係会社の業務進捗状況に関して、「適法性・妥当性・効率性」などの観点のもと、内部統制にかかる監査を実施しております。これら、内部監査の結果は、代表取締役社長、管理担当役員、被監査部門長に報告し、被監査部門より改善計画書を提出させ、代表取締役社長に改善計画を報告し、改善計画の承認を受けております。更にフォローアップ監査にて改善計画の進捗状況をチェックして

おります。また、監査役にも監査実施状況及び結果を報告しております。

ハ 情報セキュリティに関するリスクマネジメント

情報セキュリティに関しては、情報セキュリティを確保するためのルールを整備・運用しており、また個人情報保護法等の法令を遵守し、情報資産を適切に取り扱うことに努めております。具体的には、情報セキュリティ規程の制定、TRUST-e(注)の取得をはじめ社員への情報セキュリティ教育、提供する製品やサービスへの情報セキュリティ対策の組込等を推進しております。今後も情報セキュリティ対策の継続的な改善に努めてまいります。

(注) インターネットサイト上での個人情報保護の認証規格

ニ 情報開示

株主の皆様や投資家の方々などに対して、積極的かつ公平な情報開示を心がけております。開示手段としましては、半期ごとにアナリスト、個人投資家、機関投資家等を対象とした決算説明会の開催、ホームページ及び電子メールを活用した月次実績の配信サービス等があげられます。今後も「公平・正確・タイムリー」を基本方針とし、積極的に情報開示していく方針です。

ホ リスク管理体制の整備状況

事業上のリスクとして、市場環境の変化、事業拡大及び投資拡大等があげられますが、日常の業務執行過程で生じるリスクに関しては、内部統制本部が関連部署の協力を得ながらリスク管理をしております。

当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす恐れのあるものに関しては、事前に関連部署でリスク分析、対応策などを検討し、経営会議等で審議しリスク管理を行っております。また、リスク管理にあたっては、必要に応じて顧問弁護士等の専門家から適時アドバイスを受け、法務リスクの極小化を図っております。

ヘ 会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人であるあずさ監査法人と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。同監査人および当社監査に従事する同監査法人の公認会計士と当社との間には特別の利害関係はありません。また、会計監査人に対しては数値情報の提供にとどまらず、実地監査に対しても積極的に協力し、公正かつ適切な監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

神谷 英一

川村 敦

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 2名

その他 8名

ト 相互連携

監査役会、会計監査人、内部監査部は、三者間で随時、相互に情報・意見を交換し密接な連携をとりながら、グループ全体について、それぞれが適法かつ効率的な監査を実施できる体制の確保に努めております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬の額

取締役 59百万円 (うち社外取締役 1百万円)

監査役 12百万円 (うち社外監査役 12百万円)

会社と会社における社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名および社外監査役3名につきましては、当社との特別な利害関係はございません。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	45,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	45,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)及び前事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)及び当事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,434,001	3,218,570
受取手形及び売掛金	1,685,021	768,524
たな卸資産	316,105	-
商品及び製品	-	76,205
仕掛品	-	12,595
原材料及び貯蔵品	-	15,673
繰延税金資産	40,930	43,545
前払費用	81,809	57,963
その他	77,761	102,185
貸倒引当金	160,459	2,212
流動資産合計	4,475,169	4,293,052
固定資産		
有形固定資産		
建物	107,867	140,973
減価償却累計額	52,986	63,767
建物(純額)	54,880	77,205
工具、器具及び備品	617,814	402,025
減価償却累計額	411,267	295,396
工具、器具及び備品(純額)	206,546	106,628
車両運搬具	410	-
減価償却累計額	-	-
車両運搬具(純額)	410	-
リース資産	-	7,617
減価償却累計額	-	888
リース資産(純額)	-	6,728
有形固定資産合計	261,837	190,563
無形固定資産		
のれん	674,406	266,681
ソフトウェア	453,588	70,601
ソフトウェア仮勘定	158,004	46,465
リース資産	-	19,093
その他	9,632	8,532
無形固定資産合計	1,295,632	411,373
投資その他の資産		
投資有価証券	356,866	424,558
敷金及び保証金	320,040	279,548
繰延税金資産	195,026	91,569
破産更生債権等	155,146	4,034
その他	5,429	48,754
貸倒引当金	136,422	4,065
関係会社投資損失引当金	-	41,461
投資その他の資産合計	896,086	802,937
固定資産合計	2,453,556	1,404,874
資産合計	6,928,726	5,697,927

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	197,715	40,568
短期借入金	809,000	394,908
1年内返済予定の長期借入金	281,556	52,236
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	103,281	38,891
役員賞与引当金	8,000	6,000
賞与引当金	23,356	-
解約損失引当金	40,167	-
前受金	385,466	379,531
未払金	377,596	125,514
その他	267,444	252,498
流動負債合計	2,513,584	1,310,148
固定負債		
社債	150,000	30,000
長期借入金	203,717	86,312
ポイント引当金	10,081	-
その他	38,446	23,047
固定負債合計	402,244	139,359
負債合計	2,915,828	1,449,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,995	606,802
資本剰余金	932,960	969,757
利益剰余金	2,163,156	2,512,408
株主資本合計	3,666,112	4,088,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,286	1,628
評価・換算差額等合計	6,286	1,628
新株予約権	2,229	1,500
少数株主持分	350,843	159,578
純資産合計	4,012,898	4,248,419
負債純資産合計	6,928,726	5,697,927

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高	9,359,480	6,645,343
売上原価	2 3,250,264	1, 2 1,748,902
売上総利益	6,109,215	4,896,440
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	387,047	140,603
給料及び手当	1,427,078	1,432,765
業務委託費	408,177	305,752
貸倒引当金繰入額	162,339	145,933
役員賞与引当金繰入額	8,000	6,000
賞与引当金繰入額	45,791	-
のれん償却額	346,961	273,671
その他	2 2,517,704	2 2,166,298
販売費及び一般管理費合計	5,303,100	4,471,025
営業利益	806,114	425,414
営業外収益		
受取利息	3,894	3,224
受取配当金	245	253
受取手数料	9,574	4,466
還付消費税等	5,793	-
持分法による投資利益	-	7,738
助成金収入	-	4,500
その他	9,502	15,788
営業外収益合計	29,009	35,971
営業外費用		
支払利息	29,984	18,747
持分法による投資損失	55,914	-
株式交付費	314	367
社債発行費	-	3,913
その他	6,023	4,036
営業外費用合計	92,238	27,064
経常利益	742,886	434,321
特別利益		
事業譲渡益	20,000	6 90,343
投資有価証券売却益	56,310	299
関係会社株式売却益	10,500	147,028
移転補償金	4,968	-
貸倒引当金戻入額	4,189	1,148
その他	3 4,002	-
特別利益合計	99,970	238,819

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 25,160	4 7,501
関係会社投資損失引当金繰入額	-	41,461
投資有価証券評価損	15,270	76,684
投資有価証券売却損	28,207	-
関係会社株式評価損	4,999	-
関係会社株式売却損	5,081	71,882
事務所移転費用	13,027	12,090
ソフトウェア評価損	598	-
減損損失	5 134,885	-
その他	4,907	2,750
特別損失合計	232,138	212,371
税金等調整前当期純利益	610,718	460,770
法人税、住民税及び事業税	357,276	219,156
過年度法人税等	212	-
法人税等調整額	85,755	3,007
法人税等合計	443,243	216,149
少数株主利益又は少数株主損失()	2,581	37,942
当期純利益	164,893	282,563

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	553,789	569,995
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	16,206	36,807
当期変動額合計	16,206	36,807
当期末残高	569,995	606,802
資本剰余金		
前期末残高	916,758	932,960
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	16,202	36,796
当期変動額合計	16,202	36,796
当期末残高	932,960	969,757
利益剰余金		
前期末残高	2,008,696	2,163,156
当期変動額		
剰余金の配当	17,934	22,210
当期純利益	164,893	282,563
連結範囲の変動	-	85,710
持分法の適用範囲の変動	7,500	3,190
当期変動額合計	154,459	349,252
当期末残高	2,163,156	2,512,408
株主資本合計		
前期末残高	3,479,244	3,666,112
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	32,408	73,603
剰余金の配当	17,934	22,210
当期純利益	164,893	282,563
連結範囲の変動	-	85,710
持分法の適用範囲の変動	7,500	3,190
当期変動額合計	186,868	422,856
当期末残高	3,666,112	4,088,968

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,711	6,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,575	4,658
当期変動額合計	4,575	4,658
当期末残高	6,286	1,628
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,711	6,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,575	4,658
当期変動額合計	4,575	4,658
当期末残高	6,286	1,628
新株予約権		
前期末残高	15,004	2,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,775	729
当期変動額合計	12,775	729
当期末残高	2,229	1,500
少数株主持分		
前期末残高	367,618	350,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,774	191,265
当期変動額合計	16,774	191,265
当期末残高	350,843	159,578
純資産合計		
前期末残高	3,860,155	4,012,898
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	32,408	73,603
剰余金の配当	17,934	22,210
当期純利益	164,893	282,563
連結範囲の変動	-	85,710
持分法の適用範囲の変動	7,500	3,190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,125	187,335
当期変動額合計	152,743	235,520
当期末残高	4,012,898	4,248,419

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	610,718	460,770
減価償却費	386,910	161,159
ソフトウェア償却費	434,855	299,258
のれん償却額	346,961	273,671
固定資産除売却損益（は益）	24,898	7,501
ソフトウェア評価損	598	-
投資有価証券評価損益（は益）	15,270	76,684
投資有価証券売却損益（は益）	28,102	299
減損損失	134,885	-
事業譲渡損益（は益）	20,000	90,343
関係会社株式評価損	4,999	-
関係会社株式売却損益（は益）	5,418	75,145
持分法による投資損益（は益）	55,914	7,738
株式交付費	314	367
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,291	110,250
受取利息及び受取配当金	4,139	3,477
支払利息及び社債利息	29,984	18,747
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3,687	2,000
賞与引当金の増減額（は減少）	4,736	23,356
解約損失引当金の増減額（は減少）	46,467	29,828
ポイント引当金の増減額（は減少）	3,365	1,108
売上債権の増減額（は増加）	3,981	155,206
たな卸資産の増減額（は増加）	20,712	171,061
仕入債務の増減額（は減少）	218,033	182
未払消費税等の増減額（は減少）	420	13,507
未払金の増減額（は減少）	44,042	147,762
前受金の増減額（は減少）	154,580	8,684
投資損失引当金の増減額（は減少）	-	41,461
その他	65,645	110,940
小計	1,907,879	1,486,227
利息及び配当金の受取額	4,840	3,184
利息の支払額	29,848	19,435
法人税等の支払額	612,590	315,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,270,281	1,154,623

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	365,032	121,113
有形固定資産の売却による収入	1,021	-
無形固定資産の取得による支出	347,677	168,241
有価証券の取得による支出	100,072	-
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	-
投資有価証券の売却による収入	178,152	300
関係会社株式の取得による支出	166,793	64,700
関係会社株式の売却による収入	12,610	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2	2
事業譲渡による収入	20,000	91,800
短期貸付けによる支出	46,300	54,045
短期貸付金の回収による収入	40,000	6,300
長期貸付けによる支出	-	135,000
敷金及び保証金の差入による支出	19,673	59,888
敷金及び保証金の回収による収入	91,793	32,098
定期預金の預入による支出	-	532,280
定期預金の払戻による収入	-	362,480
その他	6,899	6,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	595,070	921,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	209,000	64,092
長期借入れによる収入	100,000	477,600
長期借入金の返済による支出	278,356	203,095
社債の発行による収入	-	146,086
社債の償還による支出	20,000	20,000
配当金の支払額	17,934	22,210
株式の発行による収入	32,408	73,603
新株予約権買取による支出	12,775	-
リース債務の返済による支出	-	3,410
その他	478	1,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,821	383,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,409	1,287
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	685,623	614,769
現金及び現金同等物の期首残高	1,748,377	2,434,001
現金及び現金同等物の期末残高	2,434,001	3,048,770

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 [連結子会社の名称] サイボウズ総合研究所株式会社 サイボウズ・ラボ株式会社 株式会社インフォニックス ユミルリンク株式会社 サイボウズ・メディアアンドテク ノロジー株式会社 株式会社プリングアップ 株式会社ジェイヤド サイボウズ総合研究所株式会社 (旧社名：インテグレート・ビジネスシステム株式会社)は、当連結会計年度に社名を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 才望子信息技术(上海)有限公司 Cybozu Vietnam Co.,Ltd. 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 [連結子会社の名称] サイボウズ総合研究所株式会社 サイボウズ・ラボ株式会社 ユミルリンク株式会社 サイボウズ・メディアアンドテク ノロジー株式会社 株式会社ジェイヤド 従来連結子会社であった株式会社インフォニックスは、保有株式一部売却に伴い持分比率が減少したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 また、株式会社プリングアップは、保有株式売却に伴い、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 才望子信息技术(上海)有限公司 Cybozu Vietnam Co.,Ltd. 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 cybozu.net株式会社 フィードパス株式会社 従来持分法適用の関連会社であった沖縄クロス・ヘッド株式会社は、保有株式売却に伴い持分比率が減少したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 才望子信息技术(上海)有限公司 Cybozu Vietnam Co.,Ltd. 株式会社ジェイズファクトリー 株式会社グラスキューブ それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 cybozu.net株式会社 従来持分法適用の関連会社であったフィードパス株式会社は、第三者割当増資に伴い持分比率が減少したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 才望子信息技术(上海)有限公司 Cybozu Vietnam Co.,Ltd. 株式会社ジェイズファクトリー それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。 また、従来持分法を適用していない関連会社であった株式会社グラスキューブは、同社の増資に伴い、持分比率が減少したため、当連結会計年度より関連会社ではなくなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社インフォニックス、ユミルリンク株式会社、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、株式会社プリングアップ、サイボウズ総合研究所株式会社及び株式会社ジェイヤドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、ユミルリンク株式会社、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、サイボウズ総合研究所株式会社及び株式会社ジェイヤドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のない有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品・製品 主として先入先出法による原価法によっております。なお、一部子会社においては、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>仕掛品 主として個別法による原価法によっております。なお、一部会社においては、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 主として先入先出法による原価法によっております。なお、一部子会社においては、移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券 同左</p> <p>時価のない有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品 主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。なお、一部子会社においては、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>仕掛品 主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>貯蔵品 主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 主として定額法によっております。 (イ)市場販売目的ソフトウェア 見込販売可能期間(12ヶ月)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。なお、一部子会社においては、見込販売可能期間(36ヶ月)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 (ロ)自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく均等償却によっております。 (ハ)のれん のれんは、発生日以降5年間で均等償却しております。 但し、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (イ)市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ)自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ)のれん 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ポイントサービス引当金 子会社の通信事業について、将来のポイント利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>解約損失引当金 子会社の通信事業について、携帯電話契約者の解約により仕入先である電気通信事業者から請求される解約手数料等の支払いに備えるため、解約実績率に基づき支払見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社役員及び一部子会社役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>賞与引当金 子会社従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 (6) 重要なリース取引の処理方法 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理基準に関する事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より平成18年7月5日公表の「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ152,751千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当基準適用初年度前(平成21年1月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」については、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金」の額は230,885千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増加額」については、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「前受金の増加額」は69,343千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ224,905千円、59,919千円、31,280千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 102,068千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 174,473千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)																								
<p>2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、410,868千円であります。</p> <p>3 特別利益その他に含まれる固定資産売却益の主な内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>261千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の主な内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>固定資産除売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>258千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5,732千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>17,995千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループでは、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>東京都文京区</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>ソリューション事業の一部</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>のれん</td> </tr> </table> <p>当社グループでは、減損の兆候を把握するにあたり、規模等を鑑み原則として会社単位を基準としてグルーピングを行っております。 このうちソリューション事業の一部子会社において、営業損益が悪化していることから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、使用価値により算定しており割引率は7.4%を使用しております。</p>	器具及び備品	261千円	固定資産除売却損		ソフトウェア	258千円	器具及び備品	5,732千円	建物	17,995千円	場所	東京都文京区	用途	ソリューション事業の一部	種類	のれん	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 152,751千円</p> <p>2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、433,781千円であります。</p> <p>4 固定資産除売却損の主な内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>固定資産除売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,237千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,226千円</td> </tr> </table> <p>6 事業譲渡益の主な内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>SCAN NetSecurity事業 (サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社)</td> <td>68,000千円</td> </tr> </table>	固定資産除売却損		ソフトウェア	6,237千円	工具、器具及び備品	1,226千円	SCAN NetSecurity事業 (サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社)	68,000千円
器具及び備品	261千円																								
固定資産除売却損																									
ソフトウェア	258千円																								
器具及び備品	5,732千円																								
建物	17,995千円																								
場所	東京都文京区																								
用途	ソリューション事業の一部																								
種類	のれん																								
固定資産除売却損																									
ソフトウェア	6,237千円																								
工具、器具及び備品	1,226千円																								
SCAN NetSecurity事業 (サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社)	68,000千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1. 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	512,408	4,125		516,533
合計	512,408	4,125		516,533
自己株式				
普通株式				
合計				

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4,125株は、新株予約権の権利行使による新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権						
連結子会社							2,229
	合計						2,229

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月23日 定時株主総会	普通株式	17,934	35	平成20年1月31日	平成20年4月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 定時株主総会	普通株式	22,210	利益剰余金	43	平成21年1月31日	平成21年4月24日

当連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

1. 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	516,533	10,565		527,098
合計	516,533	10,565		527,098
自己株式				
普通株式				
合計				

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 10,565株は、新株予約権の権利行使による新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権						
連結子会社							1,500
合計							1,500

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 4月23日 定時株主総会	普通株式	22,210	43	平成21年 1月31日	平成21年 4月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 4月21日 定時株主総会	普通株式	54,291	利益剰余金	103	平成22年 1月31日	平成22年 4月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 1月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 1月31日現在)
現金及び預金勘定 2,434,001千円	現金及び預金勘定 3,218,570千円
現金及び現金同等物 2,434,001千円	預金期間が3か月を超える定期預金 169,800千円
	現金及び現金同等物 3,048,770千円
	2 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式会社インフォニックス
	流動資産 893,563千円
	固定資産 616,191千円
	流動負債 1,084,362千円
	固定負債 451,213千円
	差引 25,820千円
	関係会社株式 5,782千円
	関係会社株式売却益 147,028千円
	関係会社株式の売却価格 126,990千円
	株式会社インフォニックスの現金及び現金同等物 327,916千円
	連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 200,926千円
	株式会社プリングアップ
	流動資産 311,222千円
	固定資産 205,537千円
	流動負債 78,141千円
	固定負債 1,215千円
	その他有価証券評価差額金 3,740千円
	少数株主持分 153,260千円
	差引 287,882千円
	関係会社株式売却損 71,882千円
	関係会社株式の売却価格 216,000千円
	株式売却代金の未収入金 40,000千円
	株式会社プリングアップの現金及び現金同等物 261,437千円
	連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 85,437千円
	3 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳
	SCAN NetSecurity事業(サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社)
	事業譲渡益 68,000千円
	事業の譲渡の対価 68,000千円
	現金及び現金同等物
	事業譲渡による収入 68,000千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計(千円)		器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計(千円)
取得価額相当額	67,154	23,676	90,830	取得価額相当額	63,621	23,676	87,297
減価償却累計額相当額	34,908	8,264	43,173	減価償却累計額相当額	46,683	13,441	60,125
期末残高相当額	32,246	15,411	47,657	期末残高相当額	16,937	10,234	27,171
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 19,307千円				1年内 16,631千円			
1年超 28,349千円				1年超 10,540千円			
合計 47,657千円				合計 27,171千円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 20,939千円				支払リース料 18,860千円			
減価償却費相当額 20,939千円				減価償却費相当額 18,860千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、ソフトウェア事業におけるレンタカー予約管理システム用コンピュータ(器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、ソフトウェア事業におけるレンタカー予約管理システム用ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	27,874	11,687	16,187
	小計	27,874	11,687	16,187
合計		27,874	11,687	16,187

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
178,152	56,310	28,207

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式 子会社及び関連会社株式	102,068
(2) その他有価証券 非上場株式	243,110

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9,720	6,974	2,745
	小計	9,720	6,974	2,745
合計		9,720	6,974	2,745

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式 子会社及び関連会社株式	174,473
(2) その他有価証券 非上場株式	243,110

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券については76,684千円減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a. 提出会社

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 第一回ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 25名	当社の取締役 1名 当社の従業員 8名	当社の取締役 1名 当社の従業員 9名
ストック・ オプション数 (注)	普通株式 36,060株	普通株式 2,745株	普通株式 1,640株
付与日	平成15年5月23日	平成16年3月13日	平成17年3月17日
権利確定条件	割当者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	割当者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	割当者は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年4月24日 平成21年4月23日	平成17年4月24日 平成21年4月23日	平成18年4月25日 平成22年4月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成16年12月17日付で1株を3株、平成18年2月1日付で1株を5株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

b. 子会社

	平成18年子会社 ストック・ オプション (ユミルリンク 株式会社)	平成17年子会社 第一回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成17年子会社 第二回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)
付与対象者の 区分及び数	子会社取締役 1名	子会社取締役 2名	子会社従業員 19名	子会社従業員 2名
ストック・ オプション数 (注)	子会社普通株式 8,200株	子会社普通株式 1,458株	子会社普通株式 262株	子会社普通株式 14株
付与日	平成18年10月6日	平成17年1月21日	平成17年1月21日	平成19年3月30日
権利確定条件	付与日以降、権利確定 日まで継続して勤務し ていること。	割当者は、権利行使時 においても当社の取締 役または監査役もしく は使用人等の継続的な 契約関係にあることを 要する。	割当者は、権利行使時 においても当社の取締 役または監査役もしく は使用人等の継続的な 契約関係にあることを 要する。	割当者は、権利行使時 においても当社の取締 役又は監査役もしくは 使用人等の継続的な契 約関係にあることを要 する。
対象勤務期間				
権利行使期間	平成18年11月1日 平成25年10月31日	平成17年1月26日 平成27年1月26日	平成17年1月21日 平成27年1月21日	平成19年3月30日 平成29年3月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成20年子会社 ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成16年子会社 ストック・ オプション (株式会社 プリングアップ)	平成17年子会社 第一回ストック・ オプション (株式会社 プリングアップ)	平成17年子会社 第二回ストック・ オプション (株式会社 プリングアップ)
付与対象者の 区分及び数	子会社従業員 10名	子会社従業員 11名	子会社従業員 4名	子会社取締役 1名 子会社従業員 11名
ストック・ オプション数 (注)	子会社普通株式 53株	子会社普通株式 55株	子会社普通株式 20株	子会社普通株式 82株
付与日	平成20年3月31日	平成16年6月30日	平成17年2月10日	平成17年6月30日
権利確定条件	割当者は、権利行使時においても当社又は子会社の取締役又は監査役もしくは使用人、顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係にあることを要する。	本新株予約権の割り当てを受けた者が本新株予約権発行時において子会社の取締役、監査役または従業員であった場合は、新株予約権行使時においても、子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として会社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	本新株予約権の割り当てを受けた者が本新株予約権発行時において子会社の取締役、監査役または従業員であった場合は、新株予約権行使時においても、子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として会社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	本新株予約権の割り当てを受けた者が本新株予約権発行時において子会社の取締役、監査役または従業員であった場合は、新株予約権行使時においても、子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として会社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間				
権利行使期間	平成20年3月31日 平成30年3月31日	平成18年7月1日 平成23年6月30日	平成18年7月1日 平成23年6月30日	平成20年7月1日 平成25年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 プリングアップ)
付与対象者の 区分及び数	子会社取締役 1名 子会社従業員 14名
ストック・ オプション数 (注)	子会社普通株式 81株
付与日	平成19年7月14日
権利確定条件	本新株予約権の割り当てを受けた者が本新株予約権発行時において子会社の取締役、監査役または従業員であった場合は、新株予約権行使時においても、子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として会社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成22年7月1日 平成27年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a. 提出会社

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 第一回 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	13,860	735	965
権利確定			
権利行使	3,390	735	
失効			
未行使残	10,470		965

b. 子会社

	平成18年子会社 ストック・ オプション (ユミルリンク 株式会社)	平成17年子会社 第一回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成17年子会社 第二回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	8,200	1,458	228	14
分割による増加				
権利確定				
権利行使				
失効	8,200			
未行使残		1,458	228	14

	平成20年子会社 ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成16年子会社 ストック・ オプション (株式会社 プリングアップ)	平成17年子会社 第一回ストック・ オプション (株式会社 プリングアップ)	平成17年子会社 第二回 スtock・ オプション (株式会社 プリングアップ)
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				50
付与	53			
失効				
権利確定	53			50
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末		15	5	
分割による増加				
権利確定	53			50
権利行使				
失効		5	5	5
未行使残	53	10		45

	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 プリングアップ)
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	77
付与	
失効	7
権利確定	
未確定残	70
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
分割による増加	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

a. 提出会社

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 第一回 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)(注)	6,765	12,892	29,200
行使時平均株価 (円)(注)	17,200	17,500	
公正な評価単価 (付与日)(円)			

(注) 権利行使価格、行使時平均株価につきましては、平成16年12月17日付で1株を3株、平成18年2月1日付で1株を5株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の価格を記載しております。

b. 子会社

	平成18年子会社 ストック・ オプション (ユミルリンク 株式会社)	平成17年子会社 第一回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成17年子会社 第二回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)
権利行使価格(円)	15,743	50,000	50,000	88,000
行使時平均株価 (円)(注)				
公正な評価単価 (付与日)(円)				

	平成20年子会社 ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成16年子会社 ストック・ オプション (株式会社 プリングアップ)	平成17年子会社 第一回 スtock・ オプション (株式会社 プリングアップ)	平成17年子会社 第二回 スtock・ オプション (株式会社 プリングアップ)
権利行使価格(円)	88,000	50,000	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)(注)				
公正な評価単価 (付与日)(円)				

	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 プリングアップ)
権利行使価格(円)	350,000
行使時平均株価 (円)(注)	
公正な評価単価 (付与日)(円)	

(注) 子会社株式は非上場で株価は存在しませんので、平均株価の記載は行っておりません。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社(ユミルリンク株式会社)が平成18年10月6日に付与したストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

自社(ユミルリンク株式会社)の株式の評価額 1,558円

自社の株式の評価は純資産価格方式に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

新株予約権の権利行使価格 15,743円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の行使価格以下となっていることから付与時点の単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

連結子会社(インフォニックス株式会社)が平成19年3月30日に付与したストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

自社(株式会社インフォニックス)の株式の評価額 62,350円

自社の株式の評価は純資産価格方式に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

新株予約権の権利行使価格 88,000円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の行使価格以下となっていることから付与時点の単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

連結子会社(インフォニックス株式会社)が平成20年3月31日に付与したストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

自社(株式会社インフォニックス)の株式の評価額 48,772円

自社の株式の評価は純資産価格方式に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

新株予約権の権利行使価格 88,000円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の行使価格以下となっていることから付与時点の単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

連結子会社(株式会社プリングアップ)が平成19年7月14日に付与したストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

自社(株式会社プリングアップ)の株式の評価額 109,137円

自社の株式の評価は純資産価格方式に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

新株予約権の権利行使価格 350,000円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の行使価格以下となっていることから付与時点の単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

提出会社

	平成15年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 25名	当社の取締役 1名 当社の従業員 9名
ストック・ オプション数 (注)	普通株式 36,060株	普通株式 1,640株
付与日	平成15年 5月23日	平成17年 3月17日
権利確定条件	割当者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	割当者は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年 4月24日 平成21年 4月23日	平成18年 4月25日 平成22年 4月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成16年12月17日付で1株を3株、平成18年2月1日付で1株を5株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

また、前連結会計年度において連結子会社として開示していた株式会社インフォニクス及び株式会社プリンテックのストック・オプションについては、当連結会計年度において連結の範囲から除外したことから、当連結会計年度の記載を省略しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

提出会社

	平成15年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	10,470	965
権利確定		
権利行使	10,470	95
失効		95
未行使残		775

単価情報
提出会社

	平成15年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)(注)	6,765	29,200
行使時平均株価 (円)(注)	15,705	36,750
公正な評価単価 (付与日)(円)		

(注) 権利行使価格、行使時平均株価につきましては、平成16年12月17日付で1株を3株、平成18年2月1日付で1株を5株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の価格を記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

提出会社が付与したストック・オプションは会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、公正な評価単価の見積もりは行っておりません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">10,398千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入</td><td style="text-align: right;">10,057</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,161</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">9,544</td></tr> <tr><td>執行役員賞与繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,510</td></tr> <tr><td>解約損失引当金</td><td style="text-align: right;">16,415</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,227</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">62,315</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21,385</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">40,930</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">863</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">155,028</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">55,606</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,034</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,746</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,119</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">39,106</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">315,623</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,310</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">580,439</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">385,413</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">195,026</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">212千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">194,813</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入	10,398千円	未払費用損金不算入	10,057	貸倒引当金繰入超過額	5,161	賞与引当金繰入超過額	9,544	執行役員賞与繰入超過額	6,510	解約損失引当金	16,415	その他	4,227	小計	62,315	評価性引当額	21,385	繰延税金資産(流動)合計	40,930	ソフトウェア開発費	863	減価償却超過額	155,028	貸倒引当金繰入超過額	55,606	投資有価証券評価損	2,034	その他有価証券評価差額金	1,746	ポイントサービス引当金繰入超過額	4,119	減損損失	39,106	繰越欠損金	315,623	その他	6,310	小計	580,439	評価性引当額	385,413	繰延税金資産(固定)合計	195,026	その他有価証券評価差額金	212千円	繰延税金負債(固定)合計	212		194,813	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">7,822千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入</td><td style="text-align: right;">29,645</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">855</td></tr> <tr><td>執行役員賞与繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,882</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">65,888</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,264</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">110,359</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">66,814</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">43,545</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">89,894</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">684</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,034</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,117</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24,441</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">274,210</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,653</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">412,047</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">320,478</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">91,569</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入	7,822千円	未払費用損金不算入	29,645	貸倒引当金繰入超過額	855	執行役員賞与繰入超過額	4,882	たな卸資産評価損	65,888	その他	1,264	小計	110,359	評価性引当額	66,814	繰延税金資産(流動)合計	43,545	ソフトウェア開発費	11	減価償却超過額	89,894	貸倒引当金繰入超過額	684	投資有価証券評価損	2,034	その他有価証券評価差額金	1,117	減損損失	24,441	繰越欠損金	274,210	その他	19,653	小計	412,047	評価性引当額	320,478	繰延税金資産(固定)合計	91,569
未払事業税損金不算入	10,398千円																																																																																										
未払費用損金不算入	10,057																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	5,161																																																																																										
賞与引当金繰入超過額	9,544																																																																																										
執行役員賞与繰入超過額	6,510																																																																																										
解約損失引当金	16,415																																																																																										
その他	4,227																																																																																										
小計	62,315																																																																																										
評価性引当額	21,385																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	40,930																																																																																										
ソフトウェア開発費	863																																																																																										
減価償却超過額	155,028																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	55,606																																																																																										
投資有価証券評価損	2,034																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,746																																																																																										
ポイントサービス引当金繰入超過額	4,119																																																																																										
減損損失	39,106																																																																																										
繰越欠損金	315,623																																																																																										
その他	6,310																																																																																										
小計	580,439																																																																																										
評価性引当額	385,413																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	195,026																																																																																										
その他有価証券評価差額金	212千円																																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	212																																																																																										
	194,813																																																																																										
未払事業税損金不算入	7,822千円																																																																																										
未払費用損金不算入	29,645																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	855																																																																																										
執行役員賞与繰入超過額	4,882																																																																																										
たな卸資産評価損	65,888																																																																																										
その他	1,264																																																																																										
小計	110,359																																																																																										
評価性引当額	66,814																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	43,545																																																																																										
ソフトウェア開発費	11																																																																																										
減価償却超過額	89,894																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	684																																																																																										
投資有価証券評価損	2,034																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,117																																																																																										
減損損失	24,441																																																																																										
繰越欠損金	274,210																																																																																										
その他	19,653																																																																																										
小計	412,047																																																																																										
評価性引当額	320,478																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	91,569																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.28</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.68</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">5.01</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10.67</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">18.09</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2.58</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">3.57</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益消去</td><td style="text-align: right;">4.22</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損連結消去</td><td style="text-align: right;">7.56</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.79</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">72.58</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		住民税均等割	1.28	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.68	評価性引当額の増減額	5.01	繰越欠損金	10.67	のれん償却額	18.09	減損損失	2.58	持分法による投資損失	3.57	関係会社株式売却益消去	4.22	関係会社株式評価損連結消去	7.56	その他	0.79	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.58	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.58</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.71</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">14.18</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2.32</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">20.69</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">0.68</td></tr> <tr><td>連結除外に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">32.41</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.17</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.91</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		住民税均等割	1.58	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.71	評価性引当額の増減額	14.18	繰越欠損金	2.32	のれん償却額	20.69	持分法による投資損益	0.68	連結除外に伴う影響額	32.41	その他	1.17	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.91																																						
	(%)																																																																																										
法定実効税率	40.69																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税均等割	1.28																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.68																																																																																										
評価性引当額の増減額	5.01																																																																																										
繰越欠損金	10.67																																																																																										
のれん償却額	18.09																																																																																										
減損損失	2.58																																																																																										
持分法による投資損失	3.57																																																																																										
関係会社株式売却益消去	4.22																																																																																										
関係会社株式評価損連結消去	7.56																																																																																										
その他	0.79																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.58																																																																																										
	(%)																																																																																										
法定実効税率	40.69																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税均等割	1.58																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.71																																																																																										
評価性引当額の増減額	14.18																																																																																										
繰越欠損金	2.32																																																																																										
のれん償却額	20.69																																																																																										
持分法による投資損益	0.68																																																																																										
連結除外に伴う影響額	32.41																																																																																										
その他	1.17																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.91																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

SCAN NetSecurity事業

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社ネットセキュリティ総合研究所

(2) 分離した事業の内容

サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社のSCAN NetSecurity事業

(3) 事業分離を行った主な理由

グループウェアの開発・販売にリソースを集中させるため。

(4) 事業分離日

平成21年4月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 事業譲渡益の金額

68,000千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

移転した事業に係る資産及び負債はありません。

(3) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 8,699千円

営業損失 509千円

リスクマネジメントプロデュース事業

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティング

(2) 分離した事業の内容

株式会社プリンティングアップのリスクマネジメントプロデュース事業

(3) 事業分離を行った主な理由

グループウェアの開発・販売にリソースを集中させるため。

(4) 事業分離日

平成21年11月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 事業譲渡益の金額

20,000千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

移転した事業に係る資産及び負債はありません。

(3) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 201,813千円

営業損失 32,982千円

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	ソフト ウェア事業 (千円)	通信事業 (千円)	ソリューショ ン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,889,630	2,997,800	1,472,049	9,359,480		9,359,480
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23,368		13,187	36,555	(36,555)	
計	4,912,999	2,997,800	1,485,236	9,396,036	(36,555)	9,359,480
営業費用	3,903,306	3,025,091	1,661,522	8,589,921	(36,555)	8,553,365
営業利益又は 営業損失()	1,009,692	27,291	176,285	806,114		806,114
資産、減価 償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	3,794,251	1,579,855	1,558,018	6,932,126	(3,399)	6,928,726
減価償却費	371,378	429,135	28,184	828,699	(6,932)	821,766
減損損失			134,885	134,885		134,885
資本的支出	258,784	426,126	19,603	704,513		704,513

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ソフトウェア事業	グループウェア、データベースソフト等
通信事業	通信サービス、ピリングソリューション
ソリューション事業	ネットワークソリューション、運用、監視、システムインテグレーション ソリューションコンサルティング、シンククライアントビジネス

当連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

	ソフト ウェア事業 (千円)	通信事業 (千円)	ソリューショ ン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,764,407	914,930	966,005	6,645,343		6,645,343
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,375		4,416	13,792	(13,792)	
計	4,773,782	914,930	970,422	6,659,135	(13,792)	6,645,343
営業費用	3,794,906	1,174,115	1,267,200	6,236,222	(16,293)	6,219,928
営業利益又は 営業損失()	978,875	259,184	296,778	422,913	2,501	425,414
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,043,562		654,574	5,698,137	(210)	5,697,927
減価償却費	313,132	123,812	23,472	460,417		460,417
資本的支出	222,047	90,762	2,891	315,702		315,702

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ソフトウェア事業	グループウェア、データベースソフト等
通信事業	通信サービス、Billingソリューション
ソリューション事業	ネットワークソリューション、運用、監視、システムインテグレーション ソリューションコンサルティング、シンクライアントビジネス

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比べて、当連結会計年度の営業損失が、ソリューション事業で152,751千円増加しております。

4. 追加情報

当連結会計年度において、グループ再編の一環として、株式会社インフォニックスの株式を一部売却しました。同社は唯一「通信事業」を構成している会社であったため、連結会計年度末において当社グループから「通信事業」はなくなりました。当連結会計年度のセグメント情報には通信事業について売却時点までの業績が計上されています。

また当連結会計年度において、ソリューション事業を構成する株式会社プリングアップの株式を売却し連結の範囲から除外しましたが、連結会計年度末に除外したため、セグメント情報からは同社の資産のみ除外しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	赤浦 徹			当社取締役	(被所有)直接 0.1			関係会社株式の売却 売却代金 売却損	1,628 990		

(注) 取引条件及び取引方針の決定方針等

関係会社株式の売買に関しては、純資産額を参考に取引価格を決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

1 関連当事者との取引

(追加情報)

当連結会計年度より、平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針13号)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追加されております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	山田 理			当社取締役	(被所有)直接 3.68	資金の貸与	資金の貸付(注)1	29,045	流動資産(その他)	29,045
							貸付金の担保の受入れ(注)2	29,045		

(注) 1. 当社が貸付を行ったものであります。貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 貸付金の担保として、当社株式に対し質権設定をしております。担保受入れの取引金額は、当連結会計年度末日現在の貸付金残高であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社 の役員	高橋 宏幸			(株)ジェイアド 代表取締役社 長		資金の貸与	資金の貸付 (注) 1	15,000	流動資産 (その他)	3,000
							貸付金の担保の受入れ (注) 2	14,000	投資その他 の資産 (その他)	11,000
重要な 子会社 の役員	清水 亘			ユミルリンク (株)代表取締役 社長		資金の貸与	資金の貸付 (注) 3	14,000	流動資産 (その他)	3,455
							貸付金の担保の受入れ (注) 4	11,169	投資その他 の資産 (その他)	7,713
						債務被保証	銀行借入債務の連帯保 証 (注) 5	107,096		

- (注) 1 . 当社連結子会社の株式会社ジェイアドが貸付を行ったものであります。貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 2 . 貸付金の担保として、ジェイアド社株式に対し質権設定をしてあります。担保受入れの取引金額は、当連結会計年度末日現在の貸付金残高であります。
- 3 . 当社連結子会社のユミルリンク株式会社が貸付を行ったものであります。貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 4 . 貸付金の担保として、ユミルリンク社株式に対し質権設定をしてあります。担保受入れの取引金額は、当連結会計年度末日現在の貸付金残高であります。
- 5 . ユミルリンク株式会社は銀行借入れに対して、代表取締役社長の清水 亘より債務保証を受けております。なお、保証料の支払及び担保の差入れは行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	7,085円37銭	1株当たり純資産額	7,754円42銭
1株当たり当期純利益	321円48銭	1株当たり当期純利益	537円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	315円10銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	536円56銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	164,893	282,563
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	164,893	282,563
期中平均株式数(株)	512,922	526,118
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	10,379	499
(うち新株予約権)	(10,379)	(499)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年 ストック・オプション (新株予約権の目的となる 株式の株 965株)	平成17年 ストック・オプション (新株予約権の目的となる 株式の株 775株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)																
<p>1. 重要な子会社等の株式の売却</p> <p>当社は平成21年3月12日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である株式会社インフォニックスの株式を一部売却することを決議し、同日に基本合意を締結することを決議しました。なお、当該株式売却後は、株式会社インフォニックスは、当社の連結子会社から除外されます。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>グループウェアの開発・販売にリソースを集中させるため。</p> <p>(2) 譲渡先 伊藤忠商事株式会社他 2社</p> <p>(3) 譲渡の日程 平成21年 4月 株式売買契約締結予定 平成21年 5月 株式譲渡完了予定 (譲渡の日程は予定であり変動する可能性があります。)</p> <p>(4) 当該子会社等の概要 商号 株式会社インフォニックス 代表者 浅野 浩志 所在地 愛知県名古屋市中村区名駅 三丁目25番9号 主な事業内容 MVNEサービス事業 ビルディングソリューション事業 通信サービス事業 当社との取引内容 なし</p> <p>(5) 当該子会社等株式売却の内容 譲渡株式数 議決権付普通株式 1,660株 (発行済株式総数 13,170株)</p> <table border="0"> <tr> <td>譲渡金額</td> <td>126,990千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>15,000千円程度</td> </tr> </table> <p>(日程の変更及び株式会社インフォニックスの業績により変動する可能性があります。)</p> <table border="0"> <tr> <td>譲渡後の所有割合</td> <td>14.9%</td> </tr> </table> <p>2. 重要な事業の譲渡</p> <p>当社の連結子会社であるサイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社は平成21年4月1日付でソリューション事業の一部であるSCAN NetSecurity事業を譲渡しました。</p> <p>(1) 事業譲渡の理由 グループウェアの開発・販売にリソースを集中させるため。</p> <p>(2) 譲渡先 株式会社ネットセキュリティ総合研究所</p> <p>(3) 譲渡の日程 平成21年 4月1日 事業譲渡</p> <p>(4) 当該事業内容 SCAN NetSecurity事業</p> <p>(5) 当該事業譲渡の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>譲渡金額</td> <td>68,000千円</td> </tr> <tr> <td>特別利益</td> <td>68,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 新株予約権の行使による増資</p> <p>当連結会計年度終了後、平成21年2月1日から平成21年3月31日までに第1回新株予約権の全部(698個)について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 発行した株式の種類及び数</td> <td>普通株式10,470株</td> </tr> <tr> <td>(2) 増加した資本金</td> <td>35,420千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 増加した資本準備金</td> <td>35,409千円</td> </tr> </table> <p>これにより、平成21年3月31日現在の普通株式の発行済株式総数は527,003株、資本金は605,415千円、資本準備金は968,370千円となりました。</p>	譲渡金額	126,990千円	特別損失	15,000千円程度	譲渡後の所有割合	14.9%	譲渡金額	68,000千円	特別利益	68,000千円	(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式10,470株	(2) 増加した資本金	35,420千円	(3) 増加した資本準備金	35,409千円	
譲渡金額	126,990千円																
特別損失	15,000千円程度																
譲渡後の所有割合	14.9%																
譲渡金額	68,000千円																
特別利益	68,000千円																
(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式10,470株																
(2) 増加した資本金	35,420千円																
(3) 増加した資本準備金	35,409千円																

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ユミルリンク株式会社	第1回無担保社債 (私募債)	平成19年 2月28日	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	1.5	なし	平成24年 2月29日
合計			70,000 (20,000)	50,000 (20,000)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	10,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	809,000	394,908	2.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	281,556	52,236	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	-	6,138	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	203,717	86,312	1.9	平成23年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	20,973	-	平成23年～平成26年
合計	1,294,273	560,568		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	27,182	17,250	11,436	11,436
リース債務	6,138	6,138	6,138	2,557

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	第2四半期 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	第3四半期 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	第4四半期 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高(千円)	2,257,724	1,669,595	1,293,021	1,425,002
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	151,259	98,126	112,224	99,159
四半期純利益金額(千円)	77,481	35,749	22,641	146,691
1株当たり四半期純利益金額(円)	148.07	67.84	42.96	278.30

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,432,717	2,540,972
売掛金	654,803	607,456
仕掛品	-	3,549
貯蔵品	15,318	8,446
前払費用	44,373	45,640
繰延税金資産	24,373	42,002
短期貸付金	6,300	54,045
その他	28,229	47,997
貸倒引当金	2,392	1,092
流動資産合計	2,203,722	3,349,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,093	128,998
減価償却累計額	44,524	59,262
建物(純額)	36,568	69,736
工具、器具及び備品	272,620	322,979
減価償却累計額	191,554	235,550
工具、器具及び備品(純額)	81,065	87,428
有形固定資産合計	117,634	157,165
無形固定資産		
特許権	117	16
商標権	5,436	5,545
ソフトウェア	80,537	25,362
ソフトウェア仮勘定	117,695	46,465
電話加入権	145	145
無形固定資産合計	203,933	77,536
投資その他の資産		
投資有価証券	247,831	249,378
関係会社株式	2,180,334	1,496,929
破産更生債権等	2,829	3,507
長期前払費用	2,108	1,570
繰延税金資産	544,704	428,211
敷金及び保証金	151,460	208,022
長期貸付金	150,000	150,000
長期未収入金	-	25,930
貸倒引当金	152,829	153,507
関係会社投資損失引当金	928,956	720,275
投資その他の資産合計	2,197,483	1,689,768

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
固定資産合計	2,519,051	1,924,469
資産合計	4,722,773	5,273,488
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,883	10,086
未払金	254,757 ₁	127,975 ₁
未払費用	67,563	132,963
未払法人税等	81,812	17,137
未払消費税等	31,619	34,429
前受金	286,306	365,157
預り金	15,489	17,671
役員賞与引当金	8,000	6,000
その他	4,850	4,526
流動負債合計	755,282	715,947
負債合計	755,282	715,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,995	606,802
資本剰余金		
資本準備金	932,960	969,757
資本剰余金合計	932,960	969,757
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,467,081	2,982,609
利益剰余金合計	2,467,081	2,982,609
株主資本合計	3,970,037	4,559,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,546	1,628
評価・換算差額等合計	2,546	1,628
純資産合計	3,967,491	4,557,541
負債純資産合計	4,722,773	5,273,488

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高	4,034,382	3,950,561
売上原価	¹ 316,625	¹ 262,442
売上総利益	3,717,756	3,688,119
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	345,315	113,307
役員報酬	63,289	71,190
給料及び手当	721,234	881,102
賞与	54,294	96,561
役員賞与引当金繰入額	8,000	6,000
法定福利費	89,682	115,359
業務委託費	323,465	252,483
通信費	40,197	54,003
研究開発費	¹ 431,193	¹ 449,001
減価償却費	56,902	71,934
地代家賃	145,953	194,236
貸倒引当金繰入額	-	1,143
その他	445,942	386,711
販売費及び一般管理費合計	2,725,472	2,693,036
営業利益	992,284	995,083
営業外収益		
受取利息	² 3,820	1,350
受取配当金	243	243
受取手数料	3,815	² 5,831
還付消費税等	5,793	-
有価証券利息	203	-
助成金収入	-	4,500
雑収入	2,315	1,904
営業外収益合計	16,190	13,829
営業外費用		
株式交付費	314	367
為替差損	3,532	281
雑損失	227	388
営業外費用合計	4,074	1,038
経常利益	1,004,400	1,007,873
特別利益		
貸倒引当金戻入額	798	-
投資有価証券売却益	56,310	299
関係会社投資損失引当金戻入額	-	84,250
特別利益合計	57,109	84,550

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	3 2,451	3 328
貸倒引当金繰入額	150,000	-
投資有価証券評価損	15,270	76,684
投資有価証券売却損	26,207	-
関係会社株式評価損	113,464	-
関係会社株式売却損	57,889	2 204,000
関係会社投資損失引当金繰入額	322,919	-
ソフトウェア評価損	598	-
特別損失合計	688,801	281,012
税引前当期純利益	372,708	811,411
法人税、住民税及び事業税	291,995	175,438
過年度法人税等	212	-
法人税等調整額	139,207	98,233
法人税等合計	153,000	273,672
当期純利益	219,707	537,739

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第12期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		第13期 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
労務費					
1. 給料手当		137,171	26.8	150,838	27.8
2. 法定福利費		19,342	3.8	23,967	4.4
3. 福利厚生費		8,326	1.6	8,894	1.6
経費					
1. 通信費		15,040	2.9	17,699	3.3
2. 消耗品費		9,636	1.9	11,083	2.0
3. 水道光熱費		3,268	0.6	3,838	0.7
4. 新聞図書費		256	0.1	209	0.0
5. 減価償却費		9,944	1.9	14,230	2.6
6. 業務委託費		1,446	0.3	63,459	11.7
7. ソフトウェア償却		259,617	50.8	176,425	32.5
8. 地代家賃		25,135	4.9	37,867	7.0
9. ロイヤリティ使用料		22,367	4.4	25,784	4.7
10. その他				9,238	1.7
当期総費用		511,555	100.0	543,537	100.0
当期商品仕入高		24,377		17,315	
期首商品たな卸高		221			
合計		536,154		560,852	
期末仕掛品たな卸高				3,549	
他勘定振替		219,528		294,861	
売上原価		316,625		262,442	

(注) 1. 当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

2. 他勘定振替の主な内訳は研究開発費であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	553,789	569,995
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	16,206	36,807
当期変動額合計	16,206	36,807
当期末残高	569,995	606,802
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	916,758	932,960
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	16,202	36,796
当期変動額合計	16,202	36,796
当期末残高	932,960	969,757
資本剰余金合計		
前期末残高	916,758	932,960
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	16,202	36,796
当期変動額合計	16,202	36,796
当期末残高	932,960	969,757
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,265,307	2,467,081
当期変動額		
剰余金の配当	17,934	22,210
当期純利益	219,707	537,739
当期変動額合計	201,773	515,528
当期末残高	2,467,081	2,982,609
利益剰余金合計		
前期末残高	2,265,307	2,467,081
当期変動額		
剰余金の配当	17,934	22,210
当期純利益	219,707	537,739
当期変動額合計	201,773	515,528
当期末残高	2,467,081	2,982,609
株主資本合計		
前期末残高	3,735,855	3,970,037
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	32,408	73,603

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
剰余金の配当	17,934	22,210
当期純利益	219,707	537,739
当期変動額合計	234,182	589,132
当期末残高	3,970,037	4,559,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	2,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,546	917
当期変動額合計	2,546	917
当期末残高	2,546	1,628
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	2,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,546	917
当期変動額合計	2,546	917
当期末残高	2,546	1,628
純資産合計		
前期末残高	3,735,855	3,967,491
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	32,408	73,603
剰余金の配当	17,934	22,210
当期純利益	219,707	537,739
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,546	917
当期変動額合計	231,636	590,049
当期末残高	3,967,491	4,557,541

【重要な会計方針】

項目	第12期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	第13期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 器具及び備品 5～6年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 市場販売目的ソフトウェア 見込販売可能期間(12ヶ月)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～18年 工具、器具及び備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左 市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>自社利用ソフトウェア 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>

項目	第12期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	第13期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
5. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 関係会社投資損失引当金 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

第12期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	第13期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より平成18年 7月 5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準 9号) を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) に変更しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の変更) 当事業年度より平成19年 3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号) を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が当基準適用初年度前(平成21年 1月31日以前) の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第12期 (平成21年1月31日)	第13期 (平成22年1月31日)
1 関係会社に対する資産および負債は以下のとおり であります。 長期貸付金 150,000千円	1 関係会社に対する資産および負債は以下のとおり であります。 長期貸付金 150,000千円 未払金 44,480千円
2 偶発債務 関係会社の取引先からの営業債務に対し、債務保証を 行っております。 サイボウズ・メディアアンドテ クノロジー株式会社 8,619千円	

(損益計算書関係)

第12期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	第13期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、 431,193千円であります。	1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、 449,001千円であります。
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。 受取利息 2,771千円	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。 受取手数料 3,909千円 関係会社株式売却損 204,000千円
3 固定資産除売却損の主な内訳 固定資産除却損 器具及び備品 2,003千円	3 固定資産除売却損の主な内訳 固定資産除却損 工具、器具及び備品 328千円

(株主資本等変動計算書関係)

第12期(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

第13期(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第12期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	第13期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

第12期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	第13期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはあり ません。	同左

(デリバティブ取引関係)

第12期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	第13期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

第12期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	第13期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税損金不算入</td> <td style="text-align: right;">8,757千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用損金不算入</td> <td style="text-align: right;">13,060</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,023</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,373</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">61,487</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア開発費</td> <td style="text-align: right;">863</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">97,729</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,746</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">377,992</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,883</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544,704</td> </tr> </table>	未払事業税損金不算入	8,757千円	未払費用損金不算入	13,060	貸倒引当金繰入超過額	1,023	その他	1,532	繰延税金資産(流動)合計	24,373	貸倒引当金繰入超過額	61,487	ソフトウェア開発費	863	減価償却超過額	97,729	その他有価証券評価差額金	1,746	関係会社投資損失引当金繰入額	377,992	その他	4,883	繰延税金資産(固定)合計	544,704	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税損金不算入</td> <td style="text-align: right;">5,764千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用損金不算入</td> <td style="text-align: right;">34,528</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,002</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">61,505</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア開発費</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">86,882</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,117</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">293,080</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,486</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,082</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,870</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,211</td> </tr> </table>	未払事業税損金不算入	5,764千円	未払費用損金不算入	34,528	貸倒引当金繰入超過額	444	その他	1,264	繰延税金資産(流動)合計	42,002	貸倒引当金繰入超過額	61,505	ソフトウェア開発費	11	減価償却超過額	86,882	その他有価証券評価差額金	1,117	関係会社投資損失引当金繰入額	293,080	その他	2,486	小計	445,082	評価性引当額	16,870	繰延税金資産(固定)合計	428,211
未払事業税損金不算入	8,757千円																																																				
未払費用損金不算入	13,060																																																				
貸倒引当金繰入超過額	1,023																																																				
その他	1,532																																																				
繰延税金資産(流動)合計	24,373																																																				
貸倒引当金繰入超過額	61,487																																																				
ソフトウェア開発費	863																																																				
減価償却超過額	97,729																																																				
その他有価証券評価差額金	1,746																																																				
関係会社投資損失引当金繰入額	377,992																																																				
その他	4,883																																																				
繰延税金資産(固定)合計	544,704																																																				
未払事業税損金不算入	5,764千円																																																				
未払費用損金不算入	34,528																																																				
貸倒引当金繰入超過額	444																																																				
その他	1,264																																																				
繰延税金資産(流動)合計	42,002																																																				
貸倒引当金繰入超過額	61,505																																																				
ソフトウェア開発費	11																																																				
減価償却超過額	86,882																																																				
その他有価証券評価差額金	1,117																																																				
関係会社投資損失引当金繰入額	293,080																																																				
その他	2,486																																																				
小計	445,082																																																				
評価性引当額	16,870																																																				
繰延税金資産(固定)合計	428,211																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.60</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.68</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目(みなし配当金を含む)</td> <td style="text-align: right;">10.28</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">2.08</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.04</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.73</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		住民税均等割	0.60	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.68	受取配当金等永久に益金に算入されない項目(みなし配当金を含む)	10.28	評価性引当額の増減額	2.08	その他	0.04	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.73																																		
	(%)																																																				
法定実効税率	40.69																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割	0.60																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.68																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目(みなし配当金を含む)	10.28																																																				
評価性引当額の増減額	2.08																																																				
その他	0.04																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.73																																																				

(1株当たり情報)

第12期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		第13期 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	7,681円00銭	1株当たり純資産額	8,646円48銭
1株当たり当期純利益	428円35銭	1株当たり当期純利益	1,022円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	419円85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,021円12銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第12期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	第13期 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	219,707	537,739
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	219,707	537,739
期中平均株式数(株)	512,922	526,118
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	10,379	499
(うち新株予約権)	(10,379)	(499)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年 ストック・オプション (新株予約権の目的となる 株式の数 965株)	平成17年 ストック・オプション (新株予約権の目的となる 株式の数 775株)

(重要な後発事象)

第12期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	第13期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>1. 重要な子会社等の株式の売却</p> <p>当社は平成21年 3月12日開催の当社取締役会において、子会社である株式会社インフォニックスの株式を一部売却することを決議し、同日に基本合意を締結することを決議しました。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>グループウェアの開発・販売にリソースを集中させるため。</p> <p>(2) 譲渡先</p> <p>伊藤忠商事株式会社他 2社</p> <p>(3) 譲渡の日程</p> <p>平成21年 4月 株式売買契約締結予定 平成21年 5月 株式譲渡完了予定 (譲渡の日程は予定であり変動する可能性があります。)</p> <p>(4) 当該子会社等の概要</p> <p>商号 株式会社インフォニックス 代表者 浅野 浩志 所在地 愛知県名古屋市中村区名駅 三丁目25番9号</p> <p>主な事業内容 MVNEサービス事業 ビリングソリューション事業 通信サービス事業</p> <p>当社との取引内容 なし</p> <p>(5) 当該子会社等株式売却の内容</p> <p>譲渡株式数 議決権付普通株式 1,660株 (発行済株式総数 13,170株)</p> <p>譲渡金額 126,990千円 特別利益 46,723千円 (日程の変更及び株式会社インフォニックスの業績により変動する可能性があります。)</p> <p>譲渡後の所有割合 14.9%</p> <p>2. 新株予約権の行使による増資</p> <p>当事業年度終了後、平成21年 2月 1日から平成21年 3月31日までに第 1回新株予約権の全部(698個)について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 10,470株 (2) 増加した資本金 35,420千円 (3) 増加した資本準備金 35,409千円</p> <p>これにより、平成21年 3月31日現在の普通株式の発行済株式総数は、527,003株、資本金は605,415千円、資本準備金は968,370千円となりました。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	クロス・ヘッド株式会社	1,339	234,904
		沖縄クロス・ヘッド株式会社	150	7,500
		株式会社ソフトクリエイト	8,100	6,974
		その他3銘柄		0
計			249,378	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	81,093	47,905		128,998	59,262	14,737	69,736
工具、器具及び備品	272,620	56,133	5,774	322,979	235,550	49,442	87,428
有形固定資産計	353,713	104,038	5,774	451,977	294,812	64,179	157,165
無形固定資産							
特許権	806			806	789	100	16
商標権	11,636	2,024		13,660	8,115	1,402	5,545
ソフトウェア	999,230	143,897		1,143,127	1,117,765	199,072	25,362
ソフトウェア仮勘定	117,695	68,467	139,698	46,465			46,465
電話加入権	145			145			145
無形固定資産計	1,129,514	214,390	139,698	1,204,206	1,126,670	200,575	77,536
長期前払費用	2,108		538	1,570			1,570
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1. 工具、器具及び備品の増加のうち、主なものは、事業の拡大に伴うサーバー、パソコン等であります。
2. ソフトウェアの増加のうち、主なものは、Office 8（販売目的ソフトウェア）の開発費 54,043千円等であり
ます。
3. ソフトウェア仮勘定の増加のうち、主なものは、ガルーンシリーズ（販売目的ソフトウェア）の開発費
27,826千円等であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金（流動）	2,392	1,092	837	1,555	1,092
貸倒引当金（固定）	152,829	1,819	928	212	153,507
役員賞与引当金	8,000	6,000	8,000		6,000
関係会社投資損失 引当金	928,956	41,461	124,430	125,711	720,275

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額（その他）は洗替え及び入金によるものであります。
2. 関係会社投資損失引当金の当期減少額（その他）は、株式売却に伴う取り崩し及び期末評価に伴う取り崩し
によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	65
預金	
(普通預金)	2,529,631
(外貨預金)	11,064
(別段預金)	210
合計	2,540,972

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンク B B 株式会社	122,137
株式会社大塚商会	75,997
株式会社内田洋行	50,338
富士通株式会社	27,952
日本電気株式会社	24,505
その他	306,526
合計	607,456

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	
654,803	4,147,377	4,194,724	607,456	87.35	55.54

ハ．仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	3,549
合計	3,549

二．貯蔵品

品目	金額(千円)
販促物貯蔵品	8,108
調度品他雑品	337
合計	8,446

ホ．関係会社株式

関係会社名	金額(千円)
コムリンク株式会社	444,539
サイボウズ総合研究所株式会社	325,000
サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社	311,614
株式会社ジェイヤド	189,000
才望子信息技术(上海)有限公司	80,000
サイボウズ・ラボ株式会社	70,000
その他	76,775
合計	1,496,929

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
サイボウズ総合研究所株式会社	6,124
沖縄クロス・ヘッド株式会社	1,302
フィードパス株式会社	825
その他	1,834
合計	10,086

ロ．前受金

内訳	金額(千円)
富士通株式会社	49,464
株式会社大塚商会	47,692
ソフトバンクBB株式会社	44,025
NECソフト株式会社	26,049
株式会社内田洋行	23,078
その他	174,847
合計	365,157

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によること ができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://cybozu.co.jp/company/info/ir/e-koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書

事業年度(第12期)(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)平成21年4月23日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第13期第1四半期(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)平成21年6月12日関東財務局長に提出。

第13期第2四半期(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)平成21年9月14日関東財務局長に提出。

第13期第3四半期(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)平成21年12月15日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成21年5月25日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年5月7日関東財務局長に提出。

平成21年4月23日に提出いたしました第12期(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)有価証券報告書に添付すべき書類に添付漏れがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月23日

サイボウズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボウズ株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボウズ株式会社及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月12日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社インフォニクス株式を一部売却することを決議し、同日に基本合意を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 4月21日

サイボウズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボウズ株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボウズ株式会社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サイボウズ株式会社の平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サイボウズ株式会社が平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月23日

サイボウズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボウズ株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボウズ株式会社の平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月12日開催の取締役会において、子会社である株式会社インフォニクス株式を一部売却することを決議し、同日に基本合意を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月21日

サイボウズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボウズ株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボウズ株式会社の平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。